

じゃなく、お互になかつたことに言われるだらう。そうすれば、私の方から言い出すのも悪いということで、それはなかつたことですという答え本で私通しておるんです。大へんその時分には質問者は御不満でありましたけれども、男子と男子の間でなかつたことにしようじうことを、あつたように表現できませんから、ございませんと、衆議院でも委員会で同じようなことがあつたから、それはないんです、こう言って通ってきておるんです。今この場面は、その後四月の七日、九日に公聴会がありまして、衆議院の席のやり方は、公述人が話す横にいすをずつといつもの大臣席と同じように置いておいて、そうして私は一番左の方、松沢君は右の方でありましたが、ともかく同じ列でありますから、松沢君が公述する前に、二つ、三つ椅子を向こうもろへ寄って、松沢君、この間のことはないことにしたのだぞといふことを注意したのです。そうしたら、向こうも人に聞こえんように頭でうなづいて、そうして公述に立つたわけなんです。もちろん衆議院の公聴会はこの案のメリットによるところで、そんな友人同士の言葉のかけ合いなどは質問は万されまいと思いますけれども、私がなかつたことと言つて、たびたび拒絶しておるのに、片一方があつたことと言つて、そこからもつれるから省略したがよかつたかといったようなことの質問も

あつたと思ひます。松沢君は果して、いや、そんなことはございませんとお同一の答弁をしておるんです。それで松沢君を、まあ男の約束として約束を守られたなと思って、私の心じゃ、これはりっぱな態度だと思って、ありがたいなと思うのです。それであなたのお問い合わせそれを含んでの問い合わせもありましたら、そのことはむろんあります。あなたがそういうふうなことをまだも含んでお問い合わせになつたといふことが気がつきませんでしたから、総合的に公述人に圧迫を加えたなんじやないことはない」と答えたんだです。松沢君は、圧迫を加えたのじゃありませんが、それだけの私語したことばござい事で、矢嶋三義君 今終過をお話しさになりまして、矢嶋三義君によると、林公述人に関する政府委員のとつた態度について応答がなされた段階においては、あなたは、部下がいつ電話をかけたとか、そういうことは知らないと、すうっと通しておるのです。そうして十二ページに参りまして、根拠は速記録でござりますよ。湯山委員がこう言われてゐるのです。「今まで一度は大臣です。あなたは大臣就任以来、公述人に對してああいうことを言ってくれるなどといったようなことを依頼した事実は絶対ございませんか。責任ある答弁を願います」文部大臣答えていわく「私自身のことありますからお答えいたします。絶対にございません」それから私はしいて加賀山田委員

員長のお許しを得て、「文部大臣絶対にない」ということを明言されました。もし、あつたときはどうしますか。はつきりお答えになつて下さい。」あなたが「絶対にないのです」とさいます。「ないから、あつた場合はことは考えておりません。そんなことがあつたことはありません。私はそんなことは絶対にしません。御信用願いたいと思います。」とですね、語氣強く逆襲的な態度をもつて答弁されました。この速記録を見れば、明瞭に大臣就任以来公述人に対してああいうことを言ってくれとか、ああいうことを言ってくれるなど、いろいろなことをあなたは言われたことはないかといふことについて、あなたはそれまでは政府委員がいつ電話をかけてどうしたか自分は知らぬが、これは自分のことだから、はつきり責任ある答弁ができるといって答弁をされておるんです。問題は速記録で議論しておるのであります。先ほどのあなたのお言葉は全然認められません。いかがでござりますか。(「重大だ」と呼ぶ者あり) ○國務大臣(清瀬一郎君) 湯山さんのお問い合わせ非常に抽象的であつてですね、ああいうことを言ってくれとか、くれるなどということは、やはり公述の内容に關することだと思つておつたので、今のようなことは実は念頭になかつたんです、そのときは、それでこれがその通りのことだとすれば、私は失念いたしておつたと言つようございません。

文教委員会ですね、あなたは荒木委員並びに私の質疑に対してもうひととを言わわれているんですよ。長くなるから要点だけ申します。それは「私の友人も、国会の公聴会等で呼び出され、さらに逆襲されて「しいて言えばおれで質問を受けましたが、答弁はいたしましたがございません」、語氣強くしゃれば、ございません。」と、語氣強くておりません。事実的にその問答はないのです。」「えい、さうすこちに断定され、前はあなたはこういうことを言われておりました。辻原委員の追及も、最後にあつたということは、この活字に後の明確な追及をしてないので、松沢公会ですね、その事実が辻原委員との間で回答がなされております。私は全部読みました。辻原委員の追及も、最後にあつたということは、この活字に残っていないんです。それをあなたは根拠にしてですね、それ以後ないん弁しておりません。しかし、その事実だ、その証拠には当事者である松沢氏があつたということは、この活字にが公述に出たけれども、述べていないぢやないか、こういう答弁をわれわれにしておられるわけです。これを失念するわけありません。そこで問題だから、参議院の公聽会で長野県から来た池上公述人に事実があつたかないかと尋ねられた。特に湯山委員は念を押して、大臣、あなたのことですよ、といったところが、責任をもつてあつたことを断言しますと、公述をしたわけですか。それに基いて湯山委員が十五日尋ねられた。特に湯山委員は念を押します。そうしたところが、あなたはこれが私に関することだから、責任あるかも就任以来大臣として今まで、はっきり明確に念を押して尋ねられておりました。そうしたところが、あなたはこ

答弁ができますと言つて、今読み上げたように私の問答を繰り返しておる。そのときはむしろ逆襲的な態度において答弁されておるんです。どういうあなたは責任を感じておりますか。あなたの答弁次第では事は、これは重大に発展いたしますよ。それを私は今ここで持ってきておるのは、参議院の予算委員会から内閣委員会、文教委員会、内閣との連合委員会の速記録を全部持ってきてるんです。それらのすべてとの陳述というものは変つてしまつてゐる。一番變つたのは、四月七日衆議院において公聴会が開かれたあと、やや不十分な回答を社原委員と松沢公述人がやつておりますが、それ以来ある逆襲的な態度において本委員会において答弁されている。

○國務大臣(清瀬一郎君) これは私は二色によく分けて考えなければならぬと思っておるんです。あのたとえの話は、私もなかつたことと、約束で、ないよ答えたんです。松沢君がどう答えるかと見ているといふと、松沢君もないと答えているんです。ですからこれはないんです。私の気がつかなかつたのは、そのための公聴会であれは君ないことになつたのですね。結局湯山君のお問い合わせについて私が気がつかなかつたのは、その事実のあるなしじゃなくして、衆議院の公聴会であれは君ないことになつたのです。ああいうことを言った、これは私が自分で言つとおかしいけれども、ユーモアやジョークという種類のもので、大したことないんですけどけれど

も、しかしそれはないことにしている。向うの人もないことにして言つてゐる。ただ、あれはないことにしたぞ、席を横に行つて耳打ちしたのが、それが湯山さんのお問い合わせの大臣就任以来公述人に対してああいうことを言つてくれ、ああいうことを言つてくれるというようなことを依頼したが、こので、ここに依頼にもし当るならば、私の失策でありまするが、私の答えはですね。主として供述の内容のことを頭に置いておりましたから、湯山さんの抽象的なお答えについて失念をして、はなはだ不正確であつた、このときに松沢に対する耳打ちしたとおっしゃるならば、私はイエスと答えざるを得ない。今でも、耳打ちしたことはあるんですよ。あれはないことにしておきたいことを言つておられるわけです。

ないと語っているといふことを言わるのでござりますか。ありません。記録になんですか。どこのところがまだ記録でございましょうか。ちょっといふれ、あれば指摘していただきたい。「それは大臣、幾ら読んでもないでありますよ。」「何も書いていないのだから書かない。」「大した問題ではないのですか。」「まあ読んで下さい。」「審議を始めようや。」「虚偽の答弁しているのですよ。これは自民党とか社会党という問題ではないのですよ」と申します者あり)

私はありがとうと言っているのです。
○矢嶋三義君 もう一回だけ。そのあと湯山委員、荒木委員が質疑して、さらにあとで質疑しますが、大臣、今そういうことを言わされたら、ここで切るわけいかんと思うのですよ。あなたはさつき自分の、なかつたと言つてあるが、松沢君もなかつたと言つてゐる、そういう言つたとか言わんとかといふ活字は出でていないなんということは言つてない。そういうことはなかつたと言つてゐるので、はつきり。それは大臣常識で考えてわかるじゃないですか。松沢君に耳打ちしながら、松沢君が遠慮して、質疑があつたにもかかわらず酒を飲んでいたなどは、心外だということだけ言つて、その点は松沢さんは遠慮して肯定も否定もしないように触れていないのです。松沢さんもそれだけの態度をとつてゐるのです。あなたが頼んだからそうしているのです。それをあなたは松沢さんのかつたと言つて、そういうことは言つてない。触れなかつたといふなら、それでわかりましよう。しかし、あなた自分で頼んでおいて松沢さんに。だから松沢さん遠慮して言わなかつたのを文部大臣から云々される、そういうことを大臣ここで言つちゃいけませんよ、いかがですか、反省いたしませんか。

○ 松沢君がお話しになつたことは、大体その通りであると思ひますと、こういふお話をございました。これは加賀山委員長から拡大理事会の松沢君の話されたことをお聞きになつたのですか、あるいはまたどなたからお聞きになつたか、はつきりしておきたいと思いますので、お尋ねをいたします。

○ 国務大臣(清瀬一郎君) けさほど、ここにおられますか、田中君よりきのうの状況はどうだったという話は聞きました。

○ 荒木正三郎君 それでは田中委員の報告を聞いて松沢君の述べられたことが事実であるといふことに大臣もお考えになつておるということであります。が、そこで私は從来当委員会で大臣との質疑応答との間ににおける、われわれと大臣との質疑に非常な食い違いがあつた。どういう食い違いを今後どういろいろに処理するかということは、当然残つてくる問題であると私は考えております。しかし、その前に一点お伺いしたいところと申したのは、この点であります。この四月七日に衆議院で開かれました公聴会において、公聴会の席上に出席をいたしました松沢君に対しまして、文部大臣はわざわざ自席を立つて、松沢君の席の横に行つて、そして四人云々の件は話をしないように頼まれたということです。このことは先ほどの文部大臣の答弁でもその通りおっしゃつております。そこで私はその問題を非常に重視しておるのあります。その結果松沢君の公述が二十七日の私の質問に対する文部大臣が答弁されておる点を、非常に短い文

章ですかから読みます。それによりますと「私の友人も、これは松沢君をさしておることは疑いもありません。私の友人も、国会の公聴会等で呼び出されて質問を受けましたが、答弁はいたりません。事実的にその問答はないのです。」と、こういう答弁を四月三十七日の本委員会において、私の質問に対しても答えておられるのであります。松沢公述人は衆議院の公聴会において質問があつましたかが、速記録にはこの囚人云々の件は出ておらないのであります。そうすると、この公聴会において文部大臣が松沢公述人に對してその話はしないようにしてくれと、前もって大臣から依頼があつた。それから質問があつたに對して、松沢公述人はこの問題に触れておらないという事実、これは二つとも事実の問題でござりますから、見解の相違というものはないわけであります。そこで私はきのうの拡大理事會で松沢君に尋ねました。質問に對して囚人云々の問題をなぜ答えなかつたのかと、こういう質問に對して、その理由の中の一つには、大臣が前もってこのことについては依頼があつた、そのことが頭にあつたので言わなかつたのだと、こういろいろに松沢君は言っておるわけなんです。そういたしますと、文部大臣の答弁あるいは公述の席上における文部大臣の松沢君に対する依頼、それからまた、松沢君が公聴会で述べなかつた、こういう事実、三者結論ははつきりしておるとと思うのであります。それは公述人に真相を述べさせな

かつた、これは大臣にあるといふところがはつきりしてくると思うのであります。そこで私は大臣をお尋ねいたしましたことは、こういう事実關係はお認めになると思うのですが、この席上ではつきり言つてもらいたいと思うのです。○國務大臣(清瀬一郎君)　だいぶむずかしいお問い合わせですが、松沢君とあのことをなかりしことにすることは、三百九日でしたか、八日の翌朝でしか機が、約束してあるのです。その約束を私も守つておるので。また向うも守つておるので。ですから主たる動機は、なかりしことの約束に基くものであります。もし、松沢君がこれをあらとういうことを言つたら、また松沢君の私に対した言葉もこれは自然言わなければならぬようになるので、お互にまずいから、これは相殺できないのですよ。事実自身はないのです。私の手落ちは、それを松沢君に思つ起させるために、荒木君に僕はないように答えておるぞということを言つたのですね。それが湯山さんのおしゃる圧力を加えたことに当るかどうかといふことだけが、問題であるのです、問題の焦点は。そういうふうに御解釈を願いたいと思います。

○國務大臣(清瀬一郎君) いや、そな題は別です。これはまずいから言わないと聞いてくれと大臣が言われたわけです。
じゃないのです。きょう言わないよにしてくれじゃないのです。言わないとになつておるぞ、君も僕もあのいきなりしこになつておるぞといふ記憶を喚起しただけのことです。(「意味は同じだ」と呼ぶ者あり) 意味は同じだ」ことだから、言わないとになつておるぞといふ記憶を喚起したつもりであります。松沢君もその意味だらうと聞いています、けれども問題はしかしそうあるので、あのことはないのですよ。ないことをないといふのは当りませんです。(「おかしい」と呼ぶ者あり)
○荒木正三郎君 これはやはり問題の中心になると思いますので、はつきり確かめたいと私は思います。それは文部大臣の今の言葉をかりれば、あれは言わないことになつておるのだぞと、こういうことを松沢君に言った、しかしあの問題については、公述会の席上でも大臣も御承知の通り質問が出ておるわけなんです。そうすれば、言わないことになつておるぞといふことにによって、松沢君は述べられないという立場に置かれているじゃないですか。それは認めますか。

て自分であやまり出したので、何、
はあやまる必要はない。僕も失敗して
おるのだから、どちらもなかりし」と
にしようと手を握つて別れておる。
この約束が効力を生じて、そらして言わ
なかつたものと私は思つておるのである
す。しかしながら、そのところを私は
は忘れて、あつさりと湯山君のお問に
に答えたことは、これは私の答えが当
時それを失念して、あなたの抽象的な
お問い合わせで否定したのは、これは私
の否定の仕方が悪いのです。私が頭
が悪かつたのです。あの席で言いまつた
か、帰りぎわでしたか、それだけ
らあるが(「私の質問に答えて下さ
と呼ぶ者あり) そういうことなのです
す。今ここで御審議願うのは、湯山君の
の質問に対して私が抽象的に絶対ない
と言つるのは、この回答のことを私忘れて
ておつたのです。そのほかに、あれ自
身は二人約束して手を握つて、なかつ
たことに対する。私もそれを守つて參議
院の委員会でもございませんと言つて
おるのである。だから松沢君も人に聞か
れても、そのことは言つておらぬので
す。男と男と約束して、あれはどつち
もなかりしことにしたので、生涯、昔
の言葉でいえば舌が切れても言わぬ
といふことで、これは当りまえです
よ。「質問に答えて下さる」と呼ぶ者
あり)

○國務大臣(清瀬一郎君) それは認めます。
○荒木正三郎君 そのために質問です。あつたけれども、松沢君はそのことと答弁しておらないのです。これは明らかに公述人の意思といふものを曲解しておる。それははつきりしておりません。なぜ、そういうことを文部省大臣は言うのですか、松沢君に対してもあれは言わないとことになると、なぜそれをいうことを言うのですか。公述会の席上でなぜ言うのですか、その理由を明確にしていただきたい。
○國務大臣(清瀬一郎君) 私は男子が約束をして、しかも男の名誉に關するることを約束したときに、その約束を全部も守りますし、人にも守ってもらいたい、かように思つておるのであります。
○吉田萬次君 議事進行について、あのうの理事会で、大体文相に対する質問は二十分ないし三分鐘というふうにきめております。今の御質問を聞ききますと、際限のないよう感じますので、適当な時間において質疑を打ち切らなければなりません。そこで、この取り計らいをお願いいたします。
○矢嶋三義君 私も理事会に出た一人でござりますが、私あのときには、大臣の答弁を申し上げておいた点は、大臣の答弁内容によって早くも済むし、時間がかかるであろう。しかし、法案の審議もあるのだから、委員長初めてお互いの良識によって適当に質疑いたしたい、こういう話してあつたわけです。ところが先ほどの大臣の答弁では、もう少し質疑さしていただかなければ、これで終りということは、これは良識を持ってゐる人が、どなたが考へても認められなれど、私は思ひますので、もうしばらく質

氣を帶びておりながら、この委員会の

文教委員会を再開いたします。

とは、どうもちょっと慎重を期さねば

○秋山長造君

会議録にも一度にわたって相手は酒気を帯びておった、しかもよく知つておる人だから、電話の声でもよくわかるとまでおっしゃつております。この間

○秋山長造君 私は今朝来の文部大臣の御答弁を聞いておりまして、全く承服できません。まことに私はもう遺憾のきわみだといふ感じを持つていてるのさー。耳聴くもあつてこつゝと思ひ

ならぬじゃないが、まあそういうことをやる前に、まず第一段として拡大理事会ともいいうべき秘密会を開いて、そろして速記をつけないで双方に出席を貰つて、どうぞよろしくお

ない」と言われた、そのうやむやにし
い方法をどのようにお考えになるの
、その点をはなはだ失礼ですけれど
、委員長にお伺いをいたします。

長のお言葉によりますと、委員長は依然として、この問題はうやむやにするつもりはない、はつきり伝える、こういちお考えであるやに承認るのであり

題は重要な問題であると思ひますので、われわれとしては二、三分間それについての協議をいたしたいと思いますから、委員長にお願いしたいのです。このままで一二、三分休憩をお許し願いたいと思ひます。

○委員長(加賀山之雄君) ただいま湯山委員からお話をございましたが、御異議ございませんか。

事実を語られたのやら、語られぬのやら、また、それに対し悪かったというお感じを持っておられるのやら、持つておられぬのやら、全く文部大臣の御心境をはかりかねているのです。こういうもうはつきりした事実に対し、文部大臣が常に口にされるごとく、男と男ということを口にされておりますが、こういう明々白々たる事実に対してこそ、ほんとうにお言葉

鳳たてさづくはらんに語し合おう
じゃないか、でその様子を見た上で事
後の処置を考えてもいいじゃないか、
決してこれをそういう方法によってう
やむやにするつもりはない、こういう
ようなお話しであった。で、私どもも
委員長のおっしゃることは、これはむ
げに否定はできない、一理あるといふ
ことで、委員長のおっしゃる通りに私
どもは拡大理事会を開いて双方を呼ん
てお話しする。それで、お話しの内容
は、臣

○委員長(加賀山之雄君) うやむやに
したくはないが、私自身といたしましては、今朝来文部大臣のお話しによつて、事実ははつきりしたと思いますし、ただ、答弁の食い違いと申しますか、こういう問題が多少残っているかと思いますけれども、いまだばく然として、つかみどころがないとい

○中川幸平君 先刻からの質疑を聞いておると、何を究明せんとするのであるつれり、解を告げよ。二ふうの

通り男らしく私は事実は事実、悪かつたら悪かつた、こうおっしゃるが私は

で、そしてお尋ねするということを承
服したわけなんです。ところが昨日の
こと、

述に対する質疑でずっと続いてきてる段階で、大臣はたれにも会つたこと

うふうには、委員長は考えておりません。

○委員長(加賀山之雄君) それでは、このまま五分間休憩いたします。速記をとめて。

大臣なり政務次官なりが、法案の内容について虚偽の説明をしたというなら、これは相当問題もあるであります。しょうけれども、かようなことで何を究明されるのかわかれず、実際「中川さん理事会で決定して廣問されているんだから」と呼ぶ者あり」いつまでもそれをやられるから……。それでは委員長において一つ御判断を願つて法案の審議に入られることをお願いいたします。

は、昨日松沢参考人も呼ばれていろいろな話を聞かれた通り、また立法府で

当然たど思ひ、これが日本の道德です。これが男の道德だと思う。にもかくわらず言を左右にして、はなはだ無誠意な答弁を改められない、依然として。で、去る十五日の理事会におきまして、この問題の扱いについて協議をされましたときに、私どもはこういう問題はもう双方を呼んで、そして対決してもらつて、そうして事実をたたせば、それでもう一度で事実は明白になる、こういう主張を理事会においていたしました。委員長に対しても強くそういう手手続きをとつていただきようにお願いをしたわけなんです。ところがそのときに、委員長はまあいきなり双方を呼んで公開の席で対決というようなどころまでいくことは、どうも一方

問題の一方の人である松沢一衛氏は見えました。しかしながら文部大臣は見えになりません。で、松沢さんのおっしゃることだけをお互いに聞いたわけなんです。そうしてそのときの空気は、これは口に出して言うと言わざるにかかわらず、委員長以下与野党を問わず、全員がこれは松沢氏の言うことがほんとうであろう、こうじう感じを持つたことは、これは否定できないと思う。にもかかわらず本日のこの委員会において、今朝来の清瀬文部大臣の御態度、また、御答弁の内容を聞いておりまして、全く私どもは失望したのです。予期に反したのです。こういうことでは、私どもはこのまま引きとるといふ大問題事会に過ぎないでは、かるほともえました。

ないか、たれにも言わないとか、あるいはこれを言ってくれとか言ったことはないかという質問が續いてきていたので、その継続から見れば、臣としては先ほどからそれは十分な弁ではなかつたというように証明をしておられる。私はそれで事情が比較的はつきりしたんだじゃないかと考えております。しかし、まだなおこの上に問題を追及されるという御意思で、ならば、さらに理事会でこの問題を御相談する以外にないと私は考へている。で、私はいつも申し上げます

○秋山長造君 うやもそにするつもりはない、それから今朝来の大臣の御答弁の中から大体わかつたような気がする、こういうお言葉ですけれども、この点は私は委員長と根本的に見解を異にします。私は何をおっしゃったのかさっぱりわからん。まるでだばりの吹き散らしのような、きわめて不謹慎な感じを私は強く受けました。しかし、その点は委員長と私とのあるいは受け取り方の違いかもしませんが、しあなれにいたしましても、委員長のただいまのお言葉によりますれば、まだ双方の答弁の違いが多少は残っておるかもしだれないところでござります。だからその点は委員長においても十分に徹底して御了解になつたとい

午前十一時二十四分速記中止

は一国の文部大臣、一方はまた全国の都道府県教育委員会協議会の会長、こういう世間に對しても非常に大きな影響力を持つた方々を、いきなり公開の席において対決させるというようなこ

下がる、承服するというわけにはいきません。これはもう判断していくません。そこで委員長として十五日の理事会におけるお約束を思い起していただきいて、この事態を今後どのようにお運んでおられるの体にこなす

せんけれども、いわば私は大事の前
小事と申しますか、大事を控えてい
るのであるから、ぜひとも本法律案自
らについての質疑をお始め願いたい。
それが委員長の気持でございます。

りことじゃないと思います。依然として問題点は、多少の相違はあるにいたしましても、残つておるということだけは確かなんであります。もう私は、委員長がただいまおっしゃるようだ。

この委員会を早く軌道に乗せて、そうして一般質問を続けたい、こういうお詫びでございます。また、その点は昨日の理事会でも、各派の理事の懇談で了承されておることでございますから、今の場合重ねて文部大臣に対しても質問はいたしません。また、委員長に対しても、これ以上この問題についてこの機会に繰り返すことは遠慮いたします。しかしながら、この問題は、委員長のお約束通り必ずきょうの理事会において今後の扱い方にについて十分に御検討をいただきまして、必ずや、やむやにならないよう、約束通りはつきりしていただくようだ、特に強く委員長にお願いをしておきます。

○湯山勇君　ただいま秋山委員から発言がありまして、この問題の結果をつけることについては、委員長に対しても強い要望もあり、委員長もこれを了承されたわけでございます。私はこの問題の処理というのは、簡単にこうであつた、ああであつたことがわかつただけではないと思います。事実は大体昨日の松沢参考人並びに今朝の文部大臣の御発言によって明白になつたと思います。明白になつただけで、問題は重大であつて、いやしくも国会において文部大臣がいかげんな御答弁をなさつた事実は、大臣みずから肯定されております。そのことは本法案全体に対する文部大臣の答弁の信憑性にもつながる問題があるのでないかといふことも考えられます。また、大臣は十五日の答弁におかれ、あつた場合はどうするかという矢嶋委員の質問に対し、あつた場合のこととされていません。事実があつた以上、ございました。事実があつた以上、あります。

た場合の大臣の責任も考えていただかなければならぬ。

第三点は、林参考人の発言に対しても、三者三様の食い違いをいたしてお省がどうすることをしたかということについても、その最高責任者である文部大臣がただいまのような御態度であれば、緒方局長なり、竹尾政務次官の御発言についても、再検討の必要を生じてくると思います。さらに矢嶋委員から指摘されましたように、行政府と立法府の関係、これが衆議院であろうが、参議院であろうが、少くとも公聴会の公述人に對して文部大臣がある種の依頼をし、それが公述人に影響したことの本法律案に対する質疑に入ります。

○荒木正三郎君　きのうの質問が若干残っておりますので、それを続けることにいたします。昨日の私の質問は文部大臣が学校の教職員の研修に対しまして、指導、助言する問題について質問をいたしたのでございます。その際文部大臣は教育委員会の主催するこれらの研修について指導、助言をするのであって、実質的な研究集会には何ら関与する考見はないのであるといふふうにお話しになりました。しかし、その点についてもなお若干の疑義が残つておるのでございますが、きょうはこの法案において特に教育委員会が主催する教員の研修集会について、文部大臣が指導及び助言を与える、こういうことについて私は相当な疑義を持つておるわけでございます。で、教育委員会の主催するこの研修集会にです、なぜ文部大臣が助言を与える必要があるのかといふ点が、私にはその理由がわからないのであります。しかしながら、このことは連記録によれば、酒氣を帶びておったのは文部大臣自身であつて、相手は全然酒氣を帶びていない。このことは連記録によれば、男と男の約束した相手を、向うはお読み願つて、これに対する文部大臣の態度の御表明も必要だと思います。

御自身であつて、相手は全然酒氣を帶びていない。このことは連記録によれば、男と男の約束した相手を、向うはお読み願つて、これに対する文部大臣の態度の御表明も必要だと思います。

○國務大臣(清瀬一郎君)　私は文部大臣がそういう点にまで、いろいろ関与せられるといふことについては、非常な疑義を申しますが、きのうも申し上げましたように、こういう研修集会は自主的な教職員の発意によって行われるものがあります。きのうも申し上げましたように、こうしてございませんが、それはまさにここにけつこうでござります。

○荒木正三郎君　私は文部大臣がそういふことをお聞きいたしました。されども本日文部大臣自身のお言葉によれば、酒氣を帶びておったのは文部大臣

が連繋して都道府県も、市町村も、まことにいたしたい、そうしますればやはり教育委員会の委員諸君も、また教育委員会に對しまして、法案審議の方に移つていただきたい、こう思つてあります。

○委員長(加賀山之雄君)　それでは直ちに本法律案に対する質疑に入ります。

○荒木正三郎君　きのうの質問が若干残つておりますので、それを続けることにいたします。昨日の私の質問は文部大臣が学校の教職員の研修に対しまして、指導、助言する問題について質問をいたしたのでございます。その際

文部大臣は教育委員会の主催するこれらの研修について指導、助言をするのであって、実質的な研究集会には何ら関与する考見はないのであるといふふうにお話しになりました。しかし、その点についてもなお若干の疑義が残つておるのでございますが、きょうはこの法案において特に教育委員会が主催する教員の研修集会について、文部大臣が指導及び助言を与える、こういうことについて私は相当な疑義を持つておるわけでございます。で、教育委員会の主催するこの研修集会にです、なぜ文部大臣が助言を与える必要があるのかといふ点が、私にはその理由が

わからないのであります。しかしながら、このことは連記録によれば、男と男の約束した相手を、向うはお読み願つて、これに対する文部大臣の態度の御表明も必要だと思います。

○國務大臣(清瀬一郎君)　文部省において、会議録その他については大臣自身もよくお調べになって、これに対処す

る大臣の態度を御表明になる必要があると思います。そこでそれらの問題を含めて理事会において検討されるという委員長の御発言に對しては、この際一応これを了解いたしまして、法案審議の方に移つていただきたい、こう思つてあります。

○荒木正三郎君　そういうことをしたかというところがどういうことをしたかといふことでございましたが、これは私は一面から裏を

かから指摘されましたように、行政府と立法府の関係、これが衆議院であろうが、参議院であろうが、少くとも公聴会の公述人に對して文部大臣がある種の依頼をし、それが公述人に影響したことの本法律案に対する質疑に入ります。

○荒木正三郎君　そういうことをしたかといふことでございましたが、これは私は一面から裏をかから指摘されましたように、行政府と立法府の関係、これが衆議院であろうが、参議院であろうが、少くとも公聴会の公述人に對して文部大臣がある種の依頼をし、それが公述人に影響したことの本法律案に対する質疑に入ります。

○國務大臣(清瀬一郎君)　私は文部大臣がそういふことをお聞きいたしました。されども、ただいま荒木さんのお話のうちでございましたが、これは従来も教育委員会が相当力を入れてやっておりました。これは一般論でございますけれども、ただいま荒木さんのお話のうちでございましたが、これは従来も教育委員会が相当力を入れてやっておりました。特にこれは御承知であろうと存じますけれども、文部省におきま

ても、年々予算を取りまして、初等、中等あるいは高等学校の職業教育とかあるいは定時制とか、各部門ごとに、あるいは盲ろうとか特殊教育の方面もございますが、各部門ごとに全国を幾つかの地区に分けまして、そうしてその地区的中心となりまして、教育委員会が中心となり、文部省もそれに参加、両方で計画をいたしまして研究集会等を毎年行なっております。これは私相当成績を上げていると存じます。かような努力を今後も私は努めていかなればならぬと思うのでございます。そういう意味合いでおきまして、これはもちろん教育委員会がやります研修の仕事に対しまして、何も一々文部省がおせつがないをする必要はございませんけれども、しかしながら、一面文部省の責任といたしまして、これらに対しましてそのようくための努力をしていく、そのため指導、助言をしていく、あるいは予算等も取りましてそれを援助していくと存するわけでございます。三十一年度の予算におきましても特に試みたいと思っておりますことは、生活指導の面につきまして、これは特に新しく、先般御審議願いましたけれども、予算の計上を認めていただきまして、これに基きまして、先ほど申し上げましたように、同じような方式で全国を幾つかに分けまして、教育委員会が中心になつてもらって文部省も加わりまして、文部省も費用の一端を持ちまして、そうしてこの研究集会特に生活指導の面につきまして三十一年度は努力していきたい、かよううに考えているようなわけでございまして、そういう意味におきましてこの

等あるいは高等学校の職業教育とかあるいは定時制とか、各部門ごとに、あるいは盲ろうとか特殊教育の方面もございますが、各部門ごとに全国を幾つかの地区に分けまして、そうしてその地区的中心となりまして、教育委員会が中心となり、文部省もそれに参加、両方で計画をいたしまして研究集会等を毎年行なっております。これは私相当成績を上げていると存じます。かような努力を今後も私は努めていかなればならぬと思うのでございます。そ

ういう意味合いでおきまして、これはもう十分意味があり、文部省として努力していかなければならぬ事柄であると存するわけでございます。

○荒木正三郎君 それでは、この「指導及び助言を与え、又はこれらを主催すること」ということがございます。

この項は文部大臣が教育委員会に対しても主催する、あるいは指導をするということになつて、いるわけですね。助言をする、あるいは指導をするということを規定されたのです。これを文部省みずからが主催するといふことは、これは私はやはり相当な検討を要する問題である。それは特に戦前のことを考えてそのことを思つておきまして、それを文部省みずからが主催するといふことはどうじうことなんですか。

○政府委員(織方信一君) 文部省みずからが主催することによりまして、教育委員会の研修に対しまして、教員に対する援助をしていく、こううことに相なると存じます。昨日も事例を申し上げましたけれども、たとえば水泳の講習会であるとか、こういうことを計画いたしましたけれども、それによりまして教育委員会の担当の職員あるいは府県の教育委員会が選びました各府県から市町村の教育委員会の事務の適正な処理をはかるために助言をするといふことになつて、それを主催するといふことになつて、これが非常に運営するといふことになります。

○荒木正三郎君 これは非常に私は細かい意味はどうじうことなんですか。

○政府委員(織方信一君) これは昨日から申し上げておりますが、特にこの研修のことを取り上げましたのは、教員の研修といふものが、つまり現職教員の再教育、こういうことが非常に大事である、教育の振興の上に非常に大事でありますので、特に掲げるところが必要であると存じた次第でござります。

○荒木正三郎君 そういたしますと、文部省が主催するという意味は、対象にしては校長とか、教職員という意味ではなくし、教育委員会の事務局の人を対象にしては、こううことです。

○政府委員(織方信一君) それは両者の場合がござります。教育委員会の事務局の指導職員等もございます。それから教育委員会の考え方で、また文部省からそれは希望をいたしますけれども、

ものは十分意味があり、文部省として努力していかなければならぬ事柄であると存するわけでございます。

○荒木正三郎君 それでは、この「指導及び助言を与え、又はこれらを主催すること」ということがございます。

この項は文部大臣が教育委員会に対しても主催するのだということを規定されたことは、これは私はやはり相当な検討を要する問題である。それは特に戦前のことを考えてそのことを思つておきまして、それを文部省みずからが主催するといふことはどうじうことなんですか。

○政府委員(織方信一君) 文部省みずからが主催することによりまして、教育委員会の研修に対しまして、教員に対する援助をしていく、こううことに相なると存じます。昨日も事例を申し上げましたけれども、たとえば水泳の講習会であるとか、こういうことを計画いたしましたけれども、それによりまして教育委員会の担当の職員あるいは府県の教育委員会が選びました各府県から市町村の教育委員会の事務の適正な処理をはかるために助言をするといふことになつて、それを主催するといふことになつて、これが非常に運営するといふことになります。

○荒木正三郎君 これは非常に私は細かい意味はどうじうことなんですか。

○政府委員(織方信一君) これは昨日から申し上げておりますが、特にこの研修のことを取り上げましたのは、教員の研修といふものが、つまり現職教員の再教育、こういうことが非常に大事である、教育の振興の上に非常に大事でありますので、特に掲げるところが必要であると存じた次第でござります。

○荒木正三郎君 これは戦前はずいぶん文部省の数学官といいますか、そういうものが中心になつて全国的な講習会をやつたわけなんです。その際内容はやつたわけなんです。その際内容はやつたわけなんです。その際内容はやつたわけなんです。

○政府委員(織方信一君) これもこの間からお答え申し上げておると思うのであります。「指導、助言または援助を行うものとする」その援助の態様の一つとして、文部省が主催をしていく、先ほど事例も御説明して申し上げました。そういう意味でございます。

○荒木正三郎君 これは援助をするといふことと私は主催をするということとは範疇が違うと思うのです。援助するといふことは、教育委員会がいろいろな法律におきましては、教育委員会が

省が指導、助言、あるいは援助をしていくことがあります。それで先ほど申し上げましたように、文部省自身が主催するど申しますと、文部省自身が主催するのだと、いうことを規定されたときに、地方でやります場合に共催の形にするか、文部省自身が主催をいたしまして、それによって教育委員会の研修活動が活発になりますように、あくまでごりらるる研究会を開き、指導及び助言を与えるべきじやありませんか。この中に入ります。それが、これは都道府県の主催する研究集会や講習会を主催しまして、それによつて教育委員会の行なうする研修会に対する援助をしていくわけであります。今申し上げましたように、文部省自身が研究会や講習会を主催しまして、それに対してもいろいろの研究会に文部省が協力しておるといふことはございます。

○荒木正三郎君 これは非常に私は細かい意味はどうじうことなんですか。

○政府委員(織方信一君) これは昨日から申し上げておりますが、特にこの研修のことを取り上げましたのは、教員の研修といふものが、つまり現職教員の再教育、こういうことが非常に大事である、教育の振興の上に非常に大事でありますので、特に掲げるところが必要であると存じた次第でござります。

○荒木正三郎君 そういたしますと、文部省が主催するといふ意味は、対象にしては校長とか、教職員という意味ではなくし、教育委員会の事務局の人を対象にしては、こううことです。

○政府委員(織方信一君) それは両者の場合がござります。教育委員会の事務局の指導職員等もございます。それから教育委員会の考え方で、また文部省からそれは希望をいたしますけれども、

人たちが指導的な立場で地方で講習をすることはござります。従来も実態としてもやつております。

いたしますが、きのうの問題でも一念た
け具体的にお尋ねをさらにいたしてお
きたいのですが、たとえば日教組が主
催をして行う研究集会ですね、これは
全く自発的な研究集会でございます。
こういう研究集会には助言をしたり、
あるいは指導をしたりしないというう
とはきのうの答弁ではっきりしている
と思います。ただですね、そういう研
究集会で、この間の例を見ましても
体七千人から八千人、私ははっきり知
りませんが、相当多数の人が全国から
集まっているわけなんです。そん
して真剣に研究が行われているわけか
んです。こういう場合に教育委員会を
通じて、そういう研究集会に出席した
者を調べてもらいたいとか、あるいは
どういう研究がなされたのか、そし
う調査をしてもらいたい、そういうこ
とについては全然文部省は関与しな
い、そういうことについても、自発的
なそういう研究集会には全然関与しま
せんといふことがはっきりしてくるかじ
うが、こういう問題です。

育主事その他の職員を派遣する
ことは別でございますが、九昇
及び教育行政に関する資料、手
を作成し、利用に供すること」
具体的な事実を通じて、指導
し、あるいは援助をしていく、
う具体的な態様をここには、「
書いてある、でございますかなど、
主催といふものを、そういうう
受け取り願いたいと思ひます。

○矢嶋三義君　ただいまの質疑の段階では、文部省の地方教育行政並びに運営に関する指揮権、命令権、監督権の

強化の傾向が出てくるところに質疑のポイントがあると思うのです。その立

場から私伺うのですが、確かにこの法案をずっとながめて、文部省の命令書准、それから指導権、監督権と、どうも

のは異常と言つていいほど強化されて
います。これがかつての日本の中央集

権的な教育行政に逆行するのではないかという立場において、私ども懸念してゐるわけでありまして、若干具体的

に伺いますが、ただいま指導のことが問題になつておりますが、現行法にお

いては指導主事といふものは「命令及び監督をしてはならない」ということを見ても五十二条の四で明記して

あります。そして指導主事というものは、あくまで現場における教育者の

相談相手と申しますかね、そういうを
わめて、命令とか監督とかあるいは照
道とか、そういうものを離れた教育問

従つて、かうして、かういふのを教へたる事で、題についての相談相手といふよくな、こういう性格において今まで指導主事

というものは動かれておったと思う
です。従つて現行法に命令及び監督を
してはならぬ」ということを明記

第六部 文教委員會會議錄第三十二號 昭和三十一年五月二十一日 參議院

ますが、「主務大臣又は都道府県知事若しくは都道府県の委員会」これが都道府県教育委員会であります。それから文部大臣も含めてこの中に入つております。これは普通地方公共団体に対し、その担任する事務の運営その他の事項について適切と認める技術的な助言若しくは勧告をし、又は当該事務の運営その他の事項の合理化について情報を提供するため必要な資料の提出を求めることができます。主務大臣は都道府県に対し、あるいは市町村に対しその機関に対し長も委員会もこれは両方含みます。指導、助言もしくは勧告をすることができる、これが一つの根拠でございます。それから文部省設置法第五条の一項十九号、文部省の権限といたしまして規定しておりますが「地方公共団体及び教育委員会、都道府県知事その他的地方公共団体の機関に対し、教育、学術、文化及び宗教に関する行政の組織及び運営について指導、助言及び勧告を与えること。」これは全部現在の地方自治制度の建前が、都道府県と市町村と並立した形で建てられておりますので、主務大臣は都道府県に対しても、市町村に対しても指導、助言、勧告をすることができる、文部大臣は都道府県教育委員会に対しましても、市町村の教育委員会に対しましても、いろいろ指導助言、勧告をすることができる、かような建前であります。この建前と今度の新しい四十八条とは変っておりません。

委員会に對して技術的、専門的な助言を
と指導を直接やった例をあげて下さい。
○政府委員(織方信一君) 先般京都都市の
のとときに文部省から直接京都市の教育
委員会に対しまして勧告でございました
たが……。

○矢嶋三義君 そうするとこの現行法
の五十条の第三項はどういうふうに解
釈したらよろしいのですか。

○政府委員(織方信一君) これは先ほ
ど申し上げましたように四十九条、五
十条と両方一つあわせてお読み願いた
いのでござりますが、教育委員会の權
限として四十九条は一般的規定をして
いるわけでござります。五十条の方に
は、その中から都道府県の教育委員会
のみが行う事務をここにずっと並べて
あるというだけにすぎません。でござ
いますので、ほかの号をこちら願ひいま
すとよくおわかりでござりますが、た
とえば四号でございます。「高等学校の
通学区域の設定又は変更に關すること
と。」これは都道府県の教育委員会だけ
が行う、各号とも都道府県教育委員会
だけが行う事務としてここに四十九条
と區別して書いたわけでござります。
そこに意味があるわけでございまし
て、決してこれは文部大臣が市町村の
教育委員会に對して指導、助言をする
ことをここで排除しているわけじゃな
ございません。

○矢嶋三義君 地方自治法で大きな綱
をぱつかけるようなところから論をす
れば、そういうあなたのよう論は成
り立つかもしれんのだけれども、あな
たの発言の中に一部は了解できる点が
あるが、僕は完全に了解まだできませ
ん。それは今度の法によりますと、都

道府県教育委員会が市町村教育委員会を場合によれば指導を越えて監督をできるような主従関係のような規定があると思うのですがね。今までには大体対等で、大体地方委員会の指導に対しては都道府県教育委員会を通じてそれをやるのを私は本体にして、この教育委員会法が出たときには説明しておったと思うのですが、それが今度先ほど荒木委員の質問ときに出ていたように、第四十八条にああいう表現をいたしますと、現行法よりは文部省から市町村教育委員会に至るパイプというものは非常に太くなつて、パイプがすっかり通つたという感じが、この法案を通じて、どうしても私はそういうふうに感じてしまうがないのですがね、そういうパイプを通すというような努力をしたのじゃないですか。

いのですが、そういう関係の一応指導的な立場というものは現行法も認めではあります。ただ、先ほど申し上げましたように、たとえば旭丘の学校のことで特に京都市の教育委員会に、これが勧告でございます、いたしましたことはあるのを私が思い起して申し上げましたけれども、普通の場合やはりたとえばこの都道府県の教育委員会を通じて書類等を流すことは普通でございますけれども、しかし都道府県の教育委員会に言つたその同じことを市町村の教育委員会に伝えて下さいといふことを言う場合には、やはり文部大臣が直接に市町村教育委員会に対して指導、助言をしていくことになる。これはいつもそういうふうにやっております。都道府県に対しまして何か通達を出した場合には、たとえばこの間の修学旅行の問題等につきまして通達を出した場合は、同じことを市町村の教育委員会に伝えて下さい、こういふふうな書面にいたします。これは何ともらうわけでございまして、これは何も都道府県教育委員会がそこですつと判断してやるというんではなくて、同じことを市町村の教育委員会にもやつてもらうわけでございまして、これは市町村の教育委員会に对しまして指導助言をやつておる実態でございます。ただ運用としましては、今のようないことになりますので、直接書面を出します相手は都道府県の教育委員会にあります。それで旭丘の場合に文部大臣か行法においても、新法案によつても都道府県教育委員会は市町村教育委員会を指導ができる、いわば上下の関係にある、それで旭丘の場合に文部大臣か

ら直接京都市の教育委員会に勧告を発した、そこで私伺うんですが、京都市の教育委員会と京都府の教育委員会を通じて、指導、助言権を持つている京都府の教育委員会を通じて京都市の教育委員会に勧告しないで、直接文部大臣から京都市の教育委員会に勧告したんですか。

○政府委員(緒方信一君) それはそのケース・ケースの、そのときの事態によつて判断することござります。あの場合は緊急にあの事態を收拾する必要があると存じましたので、直接いたしました。また、事柄の性質から申しましても、ああいうことは直接やるべきものであると存じます、ああいう重大な事態に対しましては、ただのとおりも京都市の教育委員会にそういう書面を発すると同時に、京都府の教育委員会に対しましても書面を出しまして、京都市に対してこういう勧告をしたので、京都府の教育委員会においても、その事態の收拾について十分指導、助言をしてくれということが同様に出しております。そういうふうに運用としましては、その事態々々に応じまして、最も適當な方法となるのが私どもの役目だらうと思ひます。

○矢嶋三義君 これで終ります。それで腹を割つて言えは、ああいうふうに直接京都市の教育委員会に勧告することは違法ではないけれども、現行法の建前からいつたら、決して私は好ましい行き方じゃないと思うのです。ところがやってみると非常に便利だから、今後ああいう形をちょっとちよつとやる

○政府委員(織方信一君) 絶対にそう
いうことはございません。先ほどから
繰り返して申し上げております通り
に、法律の建前は新法も現行法も全然
変りございません、その関係につきま
しては……。

○矢嶋義君
— 応終ります。

○委員長(加賀山之雄君) ではどうう
決定いたします。一時四十分まで休憩
いたします。

午後二時三十分開会
○委員長(加賀山之雄君) 午前中に引き続ぎまして、文教委員会を再開いたしました。

継続を若干秋山委員がやられて、そのあとで私質疑することになつておるのですが、秋山委員が来るまでに、若干質疑をいたします。

質問が本日終了することになつておりますので、その立場から今まで資料を要求し、出された、それに基いて若干伺いたいと思います。それは、この法案を出すには至つた理由を説明しなさいといふ質疑に對して、五つあげました。そのうちの第一、第二番の質問が終了して、三、四、五が残つておるわけですが、その過程に、この法案につ

いて世論はさういふん批判的である。それに対しても政府側は、誤解に基くものである。ラジオあるいは新聞の論調と いうものは、この法案の内容を十分研究しないで、誤解に基くところの批判論調を掲げておる、こういふことを答弁されました。従つて、誤解に基く記事を資料として出しなさいと言いましてたところが、朝日新聞の社説が出て、さらにこの法案を積極的に支持しておる日刊新聞の社説を資料として出してほしいと申しましたところが、先日資料として出ております。その点についてまず伺いたいと思うのです。文部大臣に伺いますが、あなたは、公選制を任命制に切りかえる一つの理由として、現行法下においては、教育委員に適切な人が出でていないという、こういふ御見解に立たれておるのかどうか伺います。

○國務大臣(清瀬一郎君) そうは考えておりません。現在においてはいい人があげておられると思います。

○矢嶋三義君 このあなた方が出された法案を積極的に支持しておる新聞記事を資料として出すよう要求しましたところが、四月二十六日付の京都新聞「教育二法案について」といぢるものをして参りました。これは何もそんなに積極的に支持しておるところはないと思います。この記事の中で一番重要なものは、「教育委員に適切な人が出でない」ということ「これが否定されない事実である」というとの点と「日教組代表が出たりするのを避けられない」。ここにこの論説は重点がありま す。ところがここに出された資料によりますと、ことに市町村教育委員会のごときは、教組という団体に加入しておる人といふものはきわめて少い。た

とえば数字をあげますと、地方委員会においては教組関係の人は三十六名、それに対して、いずれにも所属していない人は、五千四百九十四人、大部分の教育委員は、いずれの団体にも所属していない、という資料があなたの方から出でるわけです。だからこの京都新聞の社説の骨格をなすところの、日教組の代表が多くを占めるということは、根拠にならないと思うのです。また、私は現在の教育委員には適切な人が出でていないというあなたは前提に立つておるのかと思つておったところが、そうは考えていないといえば、この京都新聞四月二十六日付は、あなた方を支持しておる典型的なものとして、資料として出されたのですが、どういう点をあなた方の御見解を積極的に支持しておるといふようにお考えになつて、本委員会に資料として出されたのが、伺います。

○國務大臣(清瀬一郎君) 見るところはわれわれと同じじゃありませんが、一番結論に「要するに教育行政のためにより適切な人を、今の人も適切であらうが、「より適切な人を」という見地からすれば、任命制への切替えないし少くとも今の公選制の根本的改革は当然の筋道である。」こういふことを言っておられます。私も先刻、今の委員会は適切なる人だとは申しましたが、しかしこのままにすれば、あるいは委員会が政党化するおそれもあるので「より適切な人を」という見地からすれば、任命制への切替えは「なし」といつておりますけれども、「公選制の根本的改革は当然の筋道である。」といふ結論を出しておられる以上、やはり本案支持の論と見たのでござります。

○矢嶋三義君 要するところ、この東都新聞の四月二十六日の社説というものは、その点について条件付きに部分的に支持しておるだけであつて、全般的に積極的に支持した論説にはなつておりません。特に「教育委員に適切な人が出でない」と断定しておる点とか、あるいは日教組代表が非常に多く出るというふうに断定しておる点は、あなた方が出された資料に基いて立証されないので、積極的にあなたの方の御見解を支持する資料としては、私はそれほど価値あるものとは考えないです。さらに、これに関連して承りますが、公選制は住民一人人々が秘密投票によって選ぶ、従つて選んでくれた住民に対しても責任を感じるでございましょうし、さらにはその子供の父兄であるところの住民と、教育行政に携わる教育委員との親しみというものは、きわめて密接でございます。そういうところに公選制のよさといふものがあつたわけです。ところが、このたび任命制にされるというのですが、この点大臣どう考えられますか、甲なる村の教育委員を甲なる村の人を選ばなくともいいわけですからね。私はこういう考え方をおかしいと思う。今まで甲なる村の教育委員に甲なる村において被選挙権を持つた人が立候補されて、それを甲なる村の住民が選挙して、そして教育行政の責任者として選任されておったわけです。ところが、今度の改正案によると、甲なる村の教育委員を任命するに当つては、甲なる村の人でなくともいいわけですからね。首長の選挙権を持つておる人ならいいわけです。その首長の選挙権というものは、居住権といふものはないわけですから、乙

なる村、あるいは内なる町の人を持つてきて教育委員に任命してもいいわけです。そういうことで果して公選制と同じような教育に対する住民の監視、関与といつものが維持できるかどうか、という点に、私は多大の疑問を持ちます。どうして立法する場合に、その地方公共団体に居住し、その地方公共団体内において公職選挙法に基く被選挙権があるような、そういう方、要するに市町村の住民の中から教育委員を選ぶというようなお考えを持たれなかつたのが、現行公選制とは違ひなん私は違つたものが出てくると思うのですが、それはどういうふうにお考えになつておりますか。

○國務大臣(青瀬一郎君) 当該町村、当該府県とのつながりは、その町村、府県が選んだ長が、町村、府県から選ばれた議員によって選定されるということで、ここに民主主義的のつながりを求めたのであります。そうして人格高潔で、教育、文化に識見を有する人、こうしたことになつております。それからしてもう一つは、この委員が不適当ならば、リコールの道を開いております。この二つの柱で、連絡で、町村との、または府県との民主的つながりはあるものと、かように考えたのでございます。

○矢鳴三義君 市町村教育委員会において教育委員のどなたかが教育長と兼任するという問題については、この段階では私は触れません。あとでさらに触れる時期がありますから、そのときにいたしますが、私はここで文部大臣にはつきり伺つておくことは、こういう場合が出てくるわけなんですね、あら村において教育委員会を構成する場

兼ねてやれるような人がいない。ところが隣りの町には元小学校の校長さんをした人で、あの人なら教育長がつとまるだろう、また教育委員に適當だろうというような人がいるときに、こちらの村の首長は、その隣りの町のかつて小学校の校長をした人なら校長をして人をこの村の教育委員に任命して、そして、その人をこの村の教育委員会の教育長にする、こういうことは十分あり得ることですね、この法案では。○国務大臣(清瀬一郎君) それはあります。

の住民から直接選挙で選ばれた長が、また直接選挙で選ばれた議会議員の同意を得て任命するということで、教育委員会の各委員は、各町村なり各府県とつながりを持っておりました。なおまた、そのつながりが悪いということになれば、そのリコールもできるのであって、一たんその町村の教育委員になった以上は、町村のことを十分に考えて、教育行政に従うものと思っております。したがって、この方法が直接受選よりも中立性を維持するにはさわしいと考えたことは、これまたたぶたぶお答えした通りでございます。要するに、私は現在のあり方よりも、

社説だと言いますか、果して誤解から戦したいと思うのですが、この朝日の社説が誤解しているというあなたの方は、この阿部真之助さんの土曜評論を誤解がなくて書いたものとして、どうしてこの資料として出せるのですか。この中にどういうことが書いてあるでしょう？「いやしくも一国の文部大臣が、國の教育に対し、指導助言すらもなしえないとする如者は、常識では考えられない」のである。今の現行法で指導、助言ができないのですか。今の現行法ではっきりと文部省設置法の中に指導と助言ができることとなっている

が参議院に来る前の記事ですね。あ、森戸さんにしても、矢内原さんとしても「無政府主義にも等しい常態づけの極端論」を国会で証言していくつか、あの速記録を読んで。そういう方を私は平素尊敬しているのですが、阿部さんは、そういうふうなことで、腰評論を書かれた。これはあなたの主張を積極的に支持している典型的な論調だというふうに申しましてね。

○矢野三義君 一指導、明言」と指導監督とは全く違いますよ。阿部さんは指導と助言ができるないということを主張しておられるが、その點は、森戸さんも、無政府主義によつては、ひどい常識はそれの極端論を国会に提出にして書かれている、それから矢野さんと森戸さんは、無政府主義によつては、ひどい常識はそれの極端論を国会に提出して書かれている。これはこの評論の中の骨子になつておる。ただ、あなたが今読んだのはごく部分的な点なんです。こんなものはこの法案を積極的に支持していい典型的な論説などといわれたものではないですよ。結局世論はあなた方に支持していい立証にならねえと思う。

の住民から直接選挙で選ばれた長が、また直接選挙で選ばれた議会議員の同意を得て任命するということで、教育委員会の各委員は、各町村なり各府県につながりを持つておりました。なおまた、そのつながりが悪いということになれば、そのリールもできるのではありません。たんにその町村の教育委員になつた以上は、町村のことを十分に考えて、教育行政に従うものと思つております。したがして、この方法が直接選挙よりも中立性を維持するにはよさわしいと考えたことは、これまたたゞばたゞお答えした通りでござります。

○矢嶋三義君 この点私は了承できません。最近ずいぶん陳情も參つておりますが、公選制は、ぜひとも民主教育を守るために堅持してほしいといふ強い要請が國民からなされております。私はその氣持よくわかると思う。この気持が文部大臣は、全く通じていないわけであつて了承できません。で、さらに教育長と教育委員が兼職するという問題のときには、さらに伺うことになります。

秋山委員が来ておりますから、あとかわりたいと思いますが、この項だけ終らせていただきます。

それはたまいま京都新聞の点をちょっと触れたわけですが、四月二十一日の毎日新聞の土曜評論、教委制度の改正、阿部真之助、これが出されています。これがあなたの方の法案を積極的に支持している論調の典型的なものとして出されているのですが、あなたの方は明瞭の上説で、これを裏書きによると、

社説だと言いますが、果して誤解がどうかという点をあとで私はあなたと論戦したいと思うのですが、この朝日の誤解がなくて書いたものとして、どうしてこの資料として出せるのですか。この中にこういうことが書いてあるでしょ、「いやしくも一国の文部大臣が、國の教育に対し、指導助言するもなしえないとする者は、常識では著えられないものである。」今の現行法で指導、助言ができるのですか。今の現行法ではさきりと文部省設置法の中に指導と助言ができることになっているでしょう。ただ指揮監督してはならないとなっているだけです。それを阿部真之助さんは知らないのです。私はこの人を尊敬していますけれども、しかし、この中には文部大臣の指導と助言がない、そういうことは常識では考へられない。何もこの新しい法律ができるなくとも、現行法で十分指導と助言ができるのです。こうしたこととを論拠にしているじゃないですか。さらに問題なのは、こういふことが書いてある。「文部大臣が教育に關し一切口に出し相成らぬ」というのは、極端で取るに足らない。しかも無政府主義にも等しい常識はそれの極端論が、国会の証言で大学学長の口から述べられたことは、記憶していくに値するであろう。」こういふように結んである。これはおそらく東大の矢内原總長の証言あたりを言っているのだろうと思うのですが、ほかには大学の学長は来られなかつたのですから、矢内原さんとの話を言われているのだろうと思うのです。

ました。しかし、この記事は森永さん
が参議院に来る前の記事ですね。
あ、森永さんにして、矢内原さんと
しても「無政府主義にも等しい常識
の極端論」を国会で証言してしま
すか、あの速記録を読んで。そろそ
ろ私は平素尊敬しているのですが、
阿部さんは、そういうふうなことで
罵評論を書かれた。これはあなたの方
の法案を積極的に支持している中
で、阿部さんは筆陣を張っておられ
る、あなたの方の常識を私は疑わざ
を得ないので、大きな何じゃないで
か、誤解のもとに、認識不十分のま
た、阿部さんは筆陣を張っておられた
雑誌の中で、この法案を積極的に支
持している論説、論調というものは見
て得ないので、大きな何じゃないで
か、誤解のもとに、認識不十分のま
た、阿部眞之助さんは、文部大臣には指
導的と助言の権限がないということを前
として書かれておる、そういう点をも
いて資料として出された以上は、どう
いうあなたの方は責任をとられるのか
お答え願いたい。いかげんな資料
出しては困ります。

○矢崎三義君　「指導、助言」と指導監督とは全く違いますよ。阿部さんは、無政府主義によつては、その骨子が問題です。どこのところが、片々区々をとらえてはだめですよ、一体、これなんですか、誤解に基くものだ、法案に対する勉強が不十分だと断定されたのですか、この社説の中のどこか、それを指摘していただきたい。

解に基くといふのは、この議論を立てた資料に誤解の個所があるということです。で、二月二十六日の社説では自治体首長の任命になると、当然……この文章が必要なんです、当然教育委員会は政党色が濃厚になり、教育を政党が支配するおそれが出てくる、これは私は誤解と思つております。当然そりはなりませんで、任命しましても、同じ党派のうちには一人しか政党員は入れません、また、二人も積極的に政治活動はできません、党の役員にはつけませんで、こうした制限があることを注意されたら、今回の案は当然教育委員会に政党色が濃厚になるというのは、案の各条件をいたしまだ検討されておらぬものと私は認めたのでござります。まだ次にありますよ……。

非常に遺憾に思いますので、これで済んでしまつていいのです。あなたが何をいふかは今二月二十六日の朝日の社説に、自由党の政治家は委員会に政党色が濃厚になると、当然、教育委員会は今二月二十六日の朝日の社説に、自由党の政治家は云と読まれた、それはどこのところにかかるのですか。

○國務大臣(清瀬一郎君) それは新聞記事ですから……。

○矢嶋三義君 そういう記事があるのですか。

○国務大臣(清瀬一郎君) 一番上の段の終りから二行目です。

○矢嶋三義君 それは確かにここにあります。それは確かにここにあります。それは確かにここにあります。(笑聲) 参りましよ。呼ぶ者あり) 参りやせんよ。そんなもの。

そんな片々区々の点をといて、世界に有名な朝日の社説を誤解に基くなんとか言うのは、これは私は極やかでないと思うんですよ。この社説の論調の主旨といふものは、これは決してその政策を勉強していない、誤解に基くものだというような断定はどこからも出できません。政党色が濃厚になるのは当然です。また、知事や市町村長がかわるたびに、教育委員の色彩がかかるおそれがあることも当然です、ありますよ。

「公認の教科書以外は、教材としてなかなか使えない。なかなか使えない」と事実です。自由じゃございません。教師の教育研究会などについても、教育委員会の干涉がましいことが書かれている。「これはきのう来われわれが指摘したところです。」「干涉がましいことが書かれている。」これは間違いですか、誤解ですか、明らかでしょ。」「干涉がましい」とが書かれています。」「これはまことに書かれていた。」これは間違います。十四日の社説は。これを、誤解に基く

記事を出しなさいと言つたら、第一回にこれを出してきた、朝日のこの二話を。確かに朝日の教育関係のこの記者会見は私は、他社もそうですが、特に私は充美していると思うのです。常に朝日は日本の文教政策について鋭い筆陣で書かれて張っている。従つて今の鳩山内閣の文教政策について、ずいぶんあなた方にしてはつらいことがときどき書いてあることがあるでしょう。この教育委員会法あるいは教科書法案についていふと、他の社もそうですが、朝日はついぶん何回も取り上げている。与党さんで推薦したこの前の産経時事の公述人の方ですね、あれの方はずいぶんと贅成の公述をされておつたが、私が新聞を調べたところが、あのときも申しましたように、社説に一回しか書いてない。しかもその一回の社説の中に、教科書法案と教育委員会法案を一回にして、一日分の半分で新教育委員会法案に対するところの論説はそれで終っている。そういう新聞は日本広しといえども探してもございません。地方の新聞社でも、新教育委員会法案についても、論説は二、三回は必ず掲げている。一べん、しかも一回に教科書と教育法を合せて論説をただ一回掲げた、それが産経時事です。むしろあの論説の方が、よほど法案の内容を知らないで、ピントをはずれた論説を張つてゐる。私はこれは対決してもいい、責任を持って言いましょう。これはその人が与党側の推薦で公述人として出て来た。あれこれ合せ考えるときには、世論の動向といふものは明白だと思うので、積極的に支持しているところの論説を見つけようといつてもない。また堂々たる賛成の公述をするところの公

述人を見つけようと、いつてもない。それで、この前の林公述人みたいな人しかつかない。それから誤解に基くといつてあがけり笑っているが、さてこれはずいぶんでたらめな論調だなと、法案を読んでいないなと思うようなものは見つからない。あなた方が見つけて出したのは、この朝日の二回にわたる論説です。これは良識ある者が読んだ場合、これが法案を読んでないで書いた誤解に基くものであるとは、だれもとれないです。これは私は勝負はきまつてゐると思う、どうですか。

○國務大臣(清瀬一郎君) その次のことを説明します。あなたはここで議論をしておるから、間違ったところを言いましょう。その次に二十六日の朝日新聞の論説で事実を間違っていると指摘したのは、第二段目の「知事や市町村長が代るたびに、教育委員の色彩が変り、教育の方針も動く」というのでは、教育界の混乱を招く」と書いてある。ところが附則第八項によりますれば、一年ずつになつておるのであります。でありますから、知事や市町村長がかわりましても、教育委員会の全部の色彩が変ることはございません。四年間任期があるのでよ」「漸次かわるのでよ、それぞれ」と呼ぶ者あり)それはその記事を読んでおらぬものと私は認めておるのであります。

○矢嶋三義君 他にあるから適当なときには聞きますけれども、大臣、そんなことを言つたら、人から笑われますよ。私が市長になれば四年間任期があるのでですよ。そうしたら、教育委員を議會に推薦して承認を求める場合に、矢嶋に徹底的に反対している者を矢嶋が推薦したりするはずはないですよ。

政府でもそうじゃないですか。政
は——内閣の方は、国会に推薦承認
求めるあの人事にしてもですよ、A
る内閣からBなる内閣になると、そ
Bなる内閣が続いている間に任期が
れて、そして国会に承認を求めてく
る場合には、変ってくるじゃなんで
か。吉田さんのときには吉田さんのこと
おいのする人が出てきた。鳩山内閣は
なつたら、鳩山系の人事がどんどん
認を求めて国会にきてるじゃありま
せんか。これは限度の問題でね、必
そらいうにおいはするのです。公選に
比べて必ずその傾向が出てくるので
す。これは朝日新聞が書いてるのね
当然じゃないですか。間違ってないで
すよ。これを間違っていると言わなか
たの方が間違っている。それであん
た、こんな法案を出されてはたまらぬ
ですよ。

いかということをお尋ねしておるので、別にこの問題を言葉尻をつかまえずして、どうこうとしつこくお尋ねしようがない氣持はないのですけれども、たゞ、法案の審議が重要な段階に、感道だ、法案の審議が重要な段階に、感道いをされたにしても、不用意にそういう言葉をお使いになるということは私はおもしろくないと思うから、まあつしんで御注意申し上げたつもりなんです。だから指揮監督という言葉は、やはりお取り消しになつて、そして指導、助言という言葉はちょっとと適当でない点があるように思われるなら思われると、何かそういうふうにお考案になれば、私はそれでいいのじゃないかと思うのですね。

われの主張を全体としてよくお考えになりますが、よく把握されて、そしてサポートしているものと私は考えるのです。この案全部の考え方を私は非難し、またはこれに賛成する立場にはないのですが、同じことを繰返すようになりますが、ちょっと余点がいきませんけれども、これは文部大臣、あなたは非常識に誤解しておられるのじゃないのです。そういうことです。私が申し上げる意味はこの論文全体のニュアンスということを問題にしておられるのじゃないのです。そういうことはおっしゃる通りで、もううかがっている。ただししかし、阿部さんが指導助言と書いているところを、しいて申せば指揮監督とでも書けばよからうにと、こうおっしゃったのでしょうか。だから文部大臣、冷静に指導助言と阿部さんが書いているところを消して、指揮監督と書き直してみられて、そして読んでいただければ、それはおさら指導助言よりも指揮監督と書いてある方がもっと誤解であるということにお気づきになると思うのですが、いかがでしょう。

から、それがないと書いてあるから、はりこれはちょっと工合が悪いと言つたのです。それから……。「だから指揮監督という言葉をお使いにならなければいけないのです。その点はいいのです。」「指揮監督におきかえられた大事なんだ。ところが文部大臣は指揮監督だつたらいい、びつたりくると言ふられたのだからそこを取り消せばいいとおもつのですよ。いいですか。落穴も何もないのですよ。そのままですよ。と呼ぶ者あり)……話が長くなりますが、弁護するのでも何でもありません。けれども、もうお許し願いたいと思います。これも阿部真之助君の御議論を思い出されますけれども、衆議院の公聴会で……(「それは議題外だ」と呼ぶ者あります)、「あなたが直したのだから、直した責任がある」と呼ぶ者あり)あまり一つのことと時間が取るのは、いかがかとおり)いやちよと待つて下さい。この議論が出たもとを言うのです。稻葉委員長が矢内原さんに「この法案のどこが教育内容それ自体に政治権力の入っていくおそれがあるのですが、御指摘を願いたい」というふうなことを稻葉君が言つたのです。それに対し矢内原さんは、「たとえば四十八条でござりまするが、文部大臣はこれこれに必要な指導、助言または援助を行うことができる。」これをもって答えておられるのです。指導、助言、援助といふことが四十八条に書いてあるのを、それを政治権力の導入だというふうに矢内原さんが答えられたのです。このことがあるいは私は阿部君の耳に入り、目に触れて、そこで指導、助言といったようなことをここに使われたかと思います。だけ

以上は、ないもの、すなむち監督権の方にいく方が文字は合うと言つたのですが、これ全体はわざとあります。そこで、これが支持しておる証拠には、「冷静に法案全部を見渡して、國家の権力が不當に教育を圧迫するような条項は、どこにも見当らない」矢内原さんのおっしゃったのはそうじゃないと、こういうことを言つておるんです。

○秋山長造君 文部大臣そりやうより議論をふつかけてこられるが、矢内原さんのことなんかちっとも言ひおりやしませんよ。それからまた阿部さんの評論が政府案を支持してないといふことも言ひおりやしないのですよ。全体のニーベンスとしては政府案を支持しているということをわが意を得たなりというよう文部大臣は梯に入つておられるることもよくわかっているのです。それは認めておるのですよ。ただ、まん中のところで「文部大臣の指導、助言の規定」ということが一度使つてありますね。二度。その二度使つてある指導、助言という言葉を文部大臣は指揮、監督とでも書きかえれば「そうよかつたろう」と、こうおつしゃつたんですね。ところが、指揮、監督と書きかえてそこで読んでごらんなさい。それは一そく文部大臣の意思に反した結果が出来ますよ。だから、その点は指導、助言という言葉が実態に即しないということは、これはお認めになつ通りです。われわれもそう思つけれども、しかし指揮、監督と書きかえたら、文部大臣のおっしゃることは「そうとんでもない間違い」になる。それは局長とよく相談して、はつきりしたことを答えて下さり、別にこの問題で議

○國務大臣(清瀬一郎君) 今局長と相談せないとどうと、相談いたしました。たところ、私一つあやまちを発見しております。それは「文部大臣の指導、助言の規定が、無い」と読んだのは、くさいの臭の字なんです。隸写版を開いて、[「くさい」というのはあるということですよ]と呼ぶ者あり)今の法律に方々に指導、助言という規定がある、これが「臭いといえればえそうだが、」これを私は「無い」と読んだのです。読み違いで、それで秋山さんと歎憾であります。私はガリ版を見そこのうて、これを私は「無い」と読んだのが、御注意によつて政府委員と相談して、「吳」と「無い」とのあやまちを発見しました。これは謝します。秋山長造君 ではそれによろしくおなじみます。そういうように一つ議論させていただけます。すぐお入りにならずに、すなおにやつぱり見ていただければ、すぐわかることがありますからね。要らぬことで時間をだいる空費しました。

限を補助執行するものでござります。法律上におきまする地位でござります。これは教育委員会の事務局の職員でございまして、教育委員会の職務権限を補助執行するものでございます。でありますので、指導主事の職務といましまして「命令及び監督をしてはならない」というのはこれは不合理じゃないかうるかと、こういうことを申し上げまして、午前中も話がありましたように、指導主事の職務柄、これはやり方としましては、そこで命令がましいあるいは監督がましいことはなるべく避けたところが適当であるとは思いますが、これはしかし、何と申しますか、職務執行の心得でございまして、権限、職務としましては法律上こういうふうに規定するのはおかしいじゃあるまいがと、どういうふうなことから、これは今度の新しい法律にはわざわざこういうことを規定していない、こういう説明をいたしましたつもりでござります。

○秋山長造君 では、重ねてお伺いしますが、とにかく現行法は誤りじゃなかろうかというのでは、要するに誤りだということなんですね。一体この教育委員会法は簡単な条文なんです。だから委員会法は簡単な条文なんです。だから、そんな法律上明白白々たる問題について立法者がそんなあやまちを犯すということは私は考えられない。それからかりに百歩を譲って、よく文部大臣の口ぐせのように言われる占領下早い間に書き上げたものだからと、こういうようなことで解釈するにしても、この条文は最初から入っておったのじゃないでしょう。あとから特にこの条文は付け加えたものでしょう。だから、たくさんある条文をずうつと並べ

てたくさんな条文を一度に書き上げたのですから、書き加えられたときの「一ヵ条」が問題になつた。だから、この「一ヵ条」を書き加えるについては文部省でも十分検討され、また法制局でも十分検討された。たくさんな条文を一度に書き上げたときよりは、この「一ヵ条」にかかるておる比重といふものは非常に重いのです。非常に重いのです。その点は私が申し上げるのは間違いかどうか。この点が第一点。それから……まあその点だけ先に答えて下さい。

○政府委員(緒方信一君) 今御指摘にありましたただし書きがあとから入つたということでおざいます、これははなはだ遺憾でござりますが、私その事情をつまびらかにいたしません。調べてお答え申し上げますが、聞きましたところでは、ほかの条文にあつたのをここに移しかえたのじゃないが、こうじうことほどござりますが、これはさらに調べましてお答え申し上げます。

ただ、私が先ほどから申し上げておりますのは、立法論といいたしまして、今まで新しい法律を立てる場合に、先ほどから申しましたような理由からいたしまして、このただし書きを新しい法律に入れるることは不合理、不適当と考えましてこれは落しました、かように御説明いたしておりますから、さように御了承いただきたいと思います。現行法に入つておりますところとはこれほんまでは事実でございますが、ちょっとと經緯につきましては、さらに調べてお答え申し上げます。

○秋山長造君　ほかの条文にあったたのをここに移しかえたのじゃないかと言われるが、一体どこからも移しかえるといふようなことができるのですか。法案を初めからしまじまで読んでみて、ほかの条文にどういふことを付け加えるようななところはないのですね。あれば教えていただきたい。

それから第五十二条の四という（指導主事の職務）という條文ができた理由、それからその趣旨、精神、こういうようなな点について一つ御説明願いたい。

○秋山長造君 その通りでござります。
○説明員(木田宏君) その通りでござります。
○秋山長造君 ただいまの御説明によりますと、この四十六条から五十二条の四へ移しかえたのは、このGHQの事情でその次の改正で条文の移しかえをいたした、かような工合に私了申承いたしております。ただ課長が申し上げましたように調べておりますので、おらにお答え申し上げます。
○秋山長造君 それでこの四十六条から五十二条の四へ移しかえるときは教育長の問題もあるけれども、教育長の条文とそれから指導主事の条文と……、だからそのとき新しくこういう条文を作ったのじゃない、今まであったのをただ条文の体裁上移しかえた、こういふことにすぎないけれども、それに少表現を変えたように私記憶しておりますけれども、指導主事につきましては、そのまま移しかえたのじゃなかつたかと思つております。今確めておりますから、後刻またあらためてその点は御説明申し上げらるると思います。
○秋山長造君 そうすると、現行法の五十二条の条文がそのまま四十六条のところへすっぱりはまつておつたわけなんですね。

ても教育委員会法の改正案として国会へ出されたわけですね、そうでしょ。で、国会でそういう内容を持った改正案を提案される以上は、この条文そのものについてもそのときにやはり問題になつたろうと思うのです。それからまた今局長がおっしゃるように、これは間違いだ、あるいは間違い、という言葉は使わないまでも、適当でないといふ考え方があつたならば、そのとき當然こういう問題は検討されたと思うのですよ。しかもその検討された上で、やはりこれはそのまま別に間違いでも何でもない、これでいいのだということで移しかえられて、そうしてそれが国会においても妥当なりとして通過成立したものだらうと私は思うのです。それはその国会の審議も議決もみなこゝは占領下だから、国会では不適当と考えたのだけれども、進駐軍から圧迫されて仕方なしにそのまま残したのだというような説明があれば、これは別ですけれども、まさかそんなことはない、二十五年ですからね、そんなことはない。だからこれはもう立案者によつてもあるは立法機関においてもこれが正しいのだ、これでいいのだといふ確認のもとにこの規定が五十二条の四として残つたのだ、こう私は確信せざるを得ない。その点はいかがですか。

じます。ただそのときにも政府当局として、私の考え方からいたしますと、検討をしてこれはやはり除いておいた方が適切であったと私は考えます。このたび新しい法律案を作成するに当りますと、国会ではそれはもちろん慎重御審議を願つたに違いございませんけれども、当時もやはりG H Qだけの関係を申し上げますと、この案につきましては、先ほど来申し上げますような理由によりまして、これを削除して案を作つたのでございます。

○秋山長造君 これは局長は当時局におられなかつたわけでござりますから、その間の事情は局長からこの席でお承りしても、これはまだ今の状態での局長の御推察にすぎないわけですか、その点はその程度にとどめておきますが、しかし私もが過去の経験にかんがみ、また今日の実情にかんがみ、またそれがG H Qのアドバイスであつたとしても、やはり日本側の立法者の意思といふものは私はここへ現われてゐるところに非常に意味がある。これはただ外国から押しつけられたといふような簡単なことで、簡単な論法で片づけられる問題じゃないのです。G H Qの示唆があつたがなから、日本の過去の明治、大正、昭和とやつてきた教育行政の実態というものを考えた場合に、当然新しい民主

主義の教育、民主主義的な教育制度といふことを考える場合にはこの規定は入つて何らおかしくない、おかしくないが適切であったと私は考えます。このたび新しい法律案を作成するに当りますと、国会ではそれはもちろん慎重御審議を願つたに違いございませんけれども、当時もやはりG H Qだけの関係を申し上げますと、この案につきましては、先ほど来申し上げますような理由によりまして、これを削除して案を作つたのでございます。

○秋山長造君 これは局長は当時局におられなかつたわけでござりますから、その間の事情は局長からこの席でお承りしても、これはまだ今の状態での局長の御推察にすぎないわけですか、その点はその程度にとどめておきますが、しかし私が過去の経験にかんがみ、また今日の実情にかんがみ、またそれがG H Qのアドバイスであつたとしても、やはり日本側の立法者の意思といふものは私はここへ現われてゐるところに非常に意味がある。これはただ外国から押しつけられたといふような簡単なことで、簡単な論法で片づけられる問題じゃないのです。G H Qの示唆があつたがなから、日本の過去の明治、大正、昭和とやつてきた教育行政の実態というものを考えた場合に、当然新しい民主

主義の教育、民主主義的な教育制度といふことを考える場合にはこの規定は入つて何らおかしくないが適切であったと私は考えます。これは局長は当時局におられなかつたわけでござりますから、その間の事情は局長からこの席でお承りしても、これはまだ今の状態での局長の御推察にすぎないわけですか、その点はその程度にとどめておきますが、しかし私が過去の経験にかんがみ、また今日の実情にかんがみ、またそれがG H Qのアドバイスであつたとしても、やはり日本側の立法者の意思といふものは私はここへ現われてゐるところに非常に意味がある。これはただ外国から押しつけられたといふような簡単なことで、簡単な論法で片づけられる問題じゃないのです。G H Qの示唆があつたがなから、日本の過去の明治、大正、昭和とやつてきた教育行政の実態というものを考えた場合に、当然新しい民主

権柄すぐで指導主事といふ、どちらかといえば現場の教員にとって身近な存在、親しみを持てる存在から、今度は権柄ずくな存在に変わっていくというようなことは絶対にないようにしておきたい、こういうことをおっしゃる。おっしゃるのですけれども、これはもうこの場で一分や二分かかるて理屈で、口で説明してもこれはとうてい現場の実態というものすべてをつかんでいたくことは無理だと思うのです。やはりこれは現場における、実地にその指導主事といふものに接触している現場の教員のやはり経験を持つた者でなければ、これはなかなかわからぬ。これはもうあなた方も相当な程度までは認めて下さったけれども、しかしながらこの程度ではとどまらぬのですよ。これはもう県視学が来たといつたら、これは教員は皆顔色がさつと變るくらい力を持つたものなんですよ。これはまさかこの新しい法律ができたからといって、急にそういうことにはならぬでしようけれども、漸次そりなつしていくのです。初めはうねくねいってもだんだんなれっこになりますから、いばる方もなれっこになるし、いばられる方もなれっこになる、それでだんだんせりあげて、そうして戦争中のよななことにこれはもうなるのです。これはもう否定できません。そういうことに絶対にならないよう運用するということを今局長からおっしゃったのですけれども、ただ私どもは局長がここでそう言つて言明なさつても、それが現地の末端までその通り行われるということは信用できません。そこでどうしてもこれは何らか

の、そういうことにならぬようになされると、いうならざるといふ保証が私は必要だと思う。その保証について、どういふことを具体的にこの法律の施行に当つてお考えになつておられるのか、これが第一点です。

それからその次の第二点は、今おっしゃることを聞いておりますと、結局現行法のままで、法律の条文は違ひませんよ、法律のこの字うらは違いますけれども、しかし現地の実情というものは今まで通りで何ら變りはないといふことですね、あなた方の御答弁から想像すれば……。そういうことであるならば、何も特にこの条文を削らなくていい、どうもるのはそのまま残して置かれていじやないかとうことが第二点。

それから第三点は、であるにもかかわらず、あえて削らうとおっしゃるのは、先ほど来おっしゃるように、たゞ立法技術の上からどうも櫛當でないといふ考え方だけなのか、それともどうしても現実の地方教育行政の実情に照らして、これを削らなければならぬといふ何か具体的な事情が他にあるのかどうか、それが第三点です。

それから第四点は、先ほど湯山委員からも質問が出ておりましたのが、指導主事といふものは、要するに教育委員会の補助機関だ、教育委員会が命令、監督権者だ、その補助機関である。補助機関なるがゆえに、教育委員会と同様に命令、監督権を持たなければならぬということは、私は法律論としてはおかしいと思うのです。補助機関だから、やはり補助機関 자체が命令、監督権を持たなければいかぬといふことは、私はおかしいと思う。命令、監督権はあくまで最高の責任を持つてお

て、その補助機関までが同じように命令、監督権を独自の権限として持たなければ法律の筋が通らないという御論議は、私はその御論議自身が法律の筋が通つておらないように思う。

その四点について御解説を願います。

○政府委員(猪田信一君) 先ほどから申し上げておる通りでございます。しかしながら指導主事といふども、これは第三点の御質問にお答えするにになりますけれども、命令、監督をしてはいけないところを規定することは不適当だと存じます。やはり指導主事が、先ほどどにも出しましたような、非常に不適当な、あるいは法律に反したようなことを行われておるのに対しまして、それは方法は十分慎重にしなければなりませんでしょうけれども、命令、監督はやはりしてもよろしい、し得るといふことは規定しなければならぬと考えます。そういう前提でございます。これは指導主事の仕事をしていく心がまえとか、態度とか、権柄すべくであつてはいかぬというような点は、これは一般公務員全体についても当然かもしませんけれども、特に教育の内容の指導の関係の職員でございますから、特別に注意しなければならぬといふことは私も認めておるわけでござります。で、その保証につきましては、やはり先ほど申しましたように、私はこういう新法が出来ましたその点が変ると、いままん。態度ががらりと變つてしまふものになつてしまふとは私は考えませんけれども、もし心配あります。

れば、そういう点は十分文部省としても法の運用といたしまして地方指導していくきたい、かように申し上げたいわけでございます。

それから職務権限として、これを教育委員会の職務権限にあるから指導主事も同じ職務権限でなければならぬと、いうふうに私が申しております、これはおかしいじゃないかというお話をござりますけれども、これも私が最初に申し上げました通り、教育委員会の学校に対する職務権限として、これは命令、監督していく機能がそこにありますので、それに対しまして指導主事に特別にそこを省いていくことは適当じゃないと、がようにも考えております。

○秋山長造君 この問題は、私はあらためて今度角度をえて御質問するつもりですから、矢嶋委員の方へ一応質問をお返しします。

○矢嶋三義君 一般質問の終りの日ですから、提出された資料に基いて若干お尋ねいたしたいと思います。私が質問をいたしました初日に、教育の制度は朝令暮改であってはならない。しかるに、かような発足以来歴史の浅い教育委員会制度を、かくも根本的に改正するのには、よほどの理由があつたであります。その根拠、理由を述べていただきたいと申しましたところが、五つをあげられました。その第一番にですね、一般行政との調和が十分とれないから、調和をはかるようにいたしました。で、どういふふうに調和がとれなかつたかどうか質疑に対して、予算

案、条例案の原案送付権において問題が起つたというので、その資料を出してくださいました。で、当初この二点が建闘題の事例としては五つあげられましたが、その後府県十六、市町四、これだけの事例があげられております。で、その内容はどんなのが、果して教育委員会が無理押しだしたのか、それとも知事側の方に教員定数についての理解に乏しいという点があつたのか、その概要の資料を出してもらいたい、なおその結果はどうなつておるのかということに基く資料がどこに出ております。「これを見ますとねほとんどがこの教育を正常に維持するために、適正なる教員定数を確保するという点が両者の意見の相違点になつてゐるようです。そうして結果を見ますと、結論的には、いずれもこの知事側の案が最終決定して、教育委員会の案といふものは否決をされておりません。で、ここで推察されることでは、これは公聴会で公述人も述べたわけですが、予算案の原案送付権があるがゆえに、これはまあ伝家の宝刀ともなつて、教育予算がベストとは言わぬものが、次善の程度に確保されているのだということを公述人述べておりますが、私は、この資料からすでに、この原案送付権というものがなくなります」ということが、この資料によって判断されるということは困難になり、財政的な考慮からのみ知事の案といふものが押されない傾向になるのではないかということが、この資料によって判斷されるわけですが、そういう立場から、私ども教育を守るという立場から

ら、原案送付権を削除することには賛成いたしかねるという意見を述べて参った次第です。で、この資料を拝見する限り、別に混乱も起つてゐるようではございません。かつては、若干説明があつたわけですがれども、昭和二十三年春以来今日に至るまで、こたなれば、特にこの一般行政との調和の混乱を防ぐために、この原案、条例の送付権を削除しなければならぬということは、この資料からどうしても納得ができないわけですが、この削除後において、この資料からわかりますように、果して教育に必要な最低限の教員定数は確保できるという見通しを持つておられるかどうか、その点について御所見を承わりたいと思います。

はどの程度自治局当局と交渉されておりましたか。また今どの程度の再建計画が自治庁に提出され、いかように話が進められているか、その状況をいろいろいうふうに把握されておるか、お答え願いたいと思います。文部大臣にお答え願います。自治庁長官とどういろいろ話をしたか、それを承ります。そして内容的には局長から承わります。一ぺんも大臣は相談しておらぬのです。しておつたら答弁して下さい。

○政府委員(織方信一君) ちょっとと私がからお答えいたしましよう。再建計画につきましては、まだ自治庁におきましては十分に出そろったという段階じゃないのじゃないかと考えております。具体的に今まで文部省と自治庁と打ち合せをしたことはございません。大体非常に総括的な範囲につきましては再建計画ができておりますので、具体的な教育問題につきましての事項につきまして特に打ち合せた事実はございません。

○矢嶋三義君 自治庁がそういう計画を承認、確定する前に、文部大臣は十分この自治庁当局と交渉する必要があると思うのです。私が要求したことによると、基いて自治庁から出されたこの資料に基くと、すでに申出団体数は府県で十四、市で九十三、町村で二百三十一、合計三百三十七と出ております。このうちで、今予算の二本建制等によって問題になりました教員定数の問題を取り上げてみますと、このあるいは六年、あるいは長くって九年、その程度の再建計画の中で、教員に対する退職勧告をして、そして給与の安い大学の新

卒と入れがえよう、こういう再建計画をいざなふ。これは私が申さなくても、大臣承知であります。昔の義務制学校の先生といふものは、旧制の師範学校へ昇格する過程をたどつたわけですねけれども、要するに、若くて就職ができた。従つて結婚年令といふものも若かったわけですが、新学制になつて、いわゆる六・三・三・四で、いすれもこの義務制小学校の先生方といふものは、大学を卒業するということになりました。従つて、結婚年令といふものも高くなつてくる。そういうことで参りますと、五十一・三才という年令では、これはまだ子供さんが高等学校に入つてゐるくらいの年令で、これからいかにも高くなつてくる。そういう年令という時期です。また教育者としても、も熟した時期でござります。しかかも、その後恩給法の改正で恩給を百ペーセント支給を受けるのは五十五才になつてゐるわけです。こういうものをあわせ考えるときには、いかにこの重要な地方財政再建計画を立てるにいたしましても、この教育の人件費にその計画案の中でも非常に重点がかかるてきて、そういう方面にしわ寄せされるといふことは、私は教育者を安んじて教育の場に精進していくたゞく意味においても、また日本の教育的水準を維持向上させる上からいっても、これは私は文部大臣としては重大関心を払わなくちやならない問題だと思う。だから私は、これは原案送付権とも関連があるわけですが、簡単に率直に伺いたい点は、これ

らの再建計画を自治庁が調べて承認されるわけですが、先般地方公務員の一部改正法律案がわが国会で審議された場合の質疑応答並びにあの付常議の精神を生かすために、文部大臣としては、私は自治府長官に対し再建計画に基くこれら年の年次計画による教職員の退職勧告をやるに当つても五十五歳以上の線でぜひとも計画をより指導してほしい。五十才とが十一、二才で持つてくるようなそういう計画に対しては、教育を守るといふ立場から承認を与えることを文部大臣としては賛成いたしかねる、こういふ私は積極的な意思表示を文部大臣としては、自治府長官になされてしめるべきだ。すでに僕はなされておられると思っておつたのですが、先ほどの答弁を承わりますと、まだ一度も協議してないということですが、そういうことを私はなさるべきであり、またそれをいうことを強く要請したいと思うのですが、いかがでございましょうか、御所見を承りたいと思います。

なる。その程度が守られなければ、有効な学生諸君が私は教育者を志望しなくなってくると思う。ひいては教育界に人を得ない、それが日本の教育の質的低下をもたらしていくと思う。簡単なようでなかなか簡単な問題じゃないと思う。相当関心を払わなくちゃならぬと思うのですが、五十五才の最低限は守れるようになれば私は大臣は善処されてしまうべきだと思いますが、それはどういう御見解を持っておられますか。

○國務大臣(清瀬一郎君) そのことは、かつて太田大臣もこの委員会で陳述されたことがあると存じます。適切な連絡はとりたいと思っております。

○矢嶋三義君 この予算の二本建の問題で最近よく問題になったのは、高等学校の授業料を値上げするかしないかというようなことです。ずいぶん教育委員会と議会側とが争った事例があるわけですが、私の郷里熊本県においても、再建計画をまさに議會で議決いたしました。そしておられます。本年授業料を上げたにかかるらず、さらに高等学校の授業料を上げようと計画の中に盛り込んでおります。しかも定期制の高等学校まで授業料を上げるというような計画があるのですが、これは本委員会においてかつて議論をされ、質疑もされたことですけれども、本年高等学校の授業料をさらに上げるということは、私は教育の機会均等の線を推進するという立場から何としても食いとめなくちやならぬ問題だと思うのですが、これらも再建計画の中に各都道府県から

盛られたきつたるわけなんです。これらは問題といふものは、予算の原案送付権といふものが都道府県教育委員会になくなれば、それはもう知事側から赤子の手をねじ上げられるようにならぬうわけです。そういう点では、私はあの再建整備法を審議したときの経過からいって、文部大臣は自治片長官と十分交渉をされ、閣内においても強力なる発言を文部大臣としてされるべきだと思うのですが、いかがでござりますか。

治的中立性が保てない、だから公選制にしたのだ、これはすいぶん議論されました。これに対する資料を要求しました。その資料がここに出ておりますが、この資料を見ますと、教育委員の大部分は無所属ですね。特定団体に加入している人とか、あるいは政党所属の教育委員といふものはきわめてまれであって、その大部分、七〇%から七五、六%の人々は全部特定の団体に入っていない、無所属ということの率がここに出ております。だから今公選料がここに出ております。

すよ。ということは、要求しました
町村教育委員諸君はどういう推薦母
をもつて選挙を戦い、教育委員にな
ておられるか、その資料を出してい
だきたいといったら資料は出ない
あなたの推測のところを資料のかわ
に書いて出しなさいといったところ
が、七七・二六%は不明で、大部分
人というものは特定政党あるいは特
な団体の推薦による選挙なんかやつ
いない。現状はこうなのです。それ
ら、この現状の今後の推移状況に對
する推測は、これよつてこりこじゆ

す。第三番ですね、あなたがあげられたのは、それは公選制では選挙ごとに新たな公選になり、安定が得られない、いろいろなことをあげられております。これが公選制を任命制に切りかえる理由になるでしょうか。先ほどもちょっととこれに関連した言葉が出てきましたが、それを懸念して、意を配つて都道府県教育委員会、市町村教育委員会は半数交代の選挙制度をとっているわけです。何も公選制では安定が得られないから、だからこの任命制をつけておつづいていきたい、今までの

議制で任命いたしまするから、必ずしも一党一派に偏するものでもなく、また、たびたび言いまする通り、同じ党派からは一人しか出られない。教育委員といふものは永続的の一つの体制として一つのエンティティーとして繼續して、委員会の安定は従つて教育方針の安定でありますて、今回の案はこの目的を達成するによきわしいと、かようになります。

○国務大臣(清瀬一眞君) 知事側が委員会と協議して適切になさると思ひます。國全体の傾向については、自治庁長官とよく話をしたいと思ひます。

○矢嶋三義君 あなたの発言並びに今までとられた態度というものは非常に消極的でござります、失礼ですけれども、私はさように感じております。それにもつて、さらに一般行政との調和をはかる意味においてといふ形で予算、条例の原案送付権というものを取りやめているわけですが、私ども本日質疑をいたしまして、この資料からでも、あなた方が言われるような一般行政との調和による混乱が起つたといふものは認められません。またこういう原案送付権がなくなることによつて、現在でも懸念されるところの教育予算といふものが、最小限の教育を守るために必要な予算といふものが確保されなくなるものではないか、こういふ懸念はますます強くなるばかりでござります。従つてあなたがあげられました第一の理由といふものは、これは私どもとしては否定せざるを得ない。これはこの程度にして……。

が、教育委員会が発足した当初、公選制をとったときに、町村長の選挙で争つた人がまた教育委員になるといふ。どういさこざがあつたけれども、この後いろいろのがなくなつて、だんだんと住民の目が肥えてきて、PTAとか婦人会、あるいは教員組合、青年団、こういう方々があの人に出てきたいといふ人を推薦することによって、あまり見苦しい代議士の選挙戦のような形ではなくて、適当な人が教員に選ばれるようになつてきただといふのが測近の、現在の傾向です。從て過去と現在から将来を推した場合に、将来二大政党になつて、あなたによく言う血で血を洗うような教育委員選挙が行われるだらうから、それでは中立性が保てないから、今の公選制を任命制に切りかえる、私はこれはきちめて誤まれる情勢分析に立つてゐると思うのです。この公選制を任命制に改めるその理由が、政治的中立性が保てないからといふのであれば、もう少しうまく根拠がなければ、これは理由にならない。この主なまじめの理由が、委員諸君から発言があつたわけですが、指摘のとおりかたでもここで仕事はなまづく。この指摘が、教育委員会が発足した当初、公選制をとつたときに、町村長の選挙で争つた人がまた教育委員になるといふ。どういさこざがあつたけれども、この後いろいろのがなくなつて、だんだんと住民の目が肥えてきて、PTAとか婦人会、あるいは教員組合、青年団、こういう方々があの人に出てきたいといふ人を推薦することによって、あまり見苦しい代議士の選挙戦のような形ではなくて、適当な人が教員に選ばれるようになつてきただといふのが測近の、現在の傾向です。從て過去と現在から将来を推した場合に、将来二大政党になつて、あなたによく言う血で血を洗うような教育委員選挙が行われるだらうから、それでは中立性が保てないから、今の公選制を任命制に切りかえる、私はこれはきちめて誤まれる情勢分析に立つてゐると思うのです。この公選制を任命制に改めるその理由が、政治的中立性が保てないからといふのであれば、もう少しうまく根拠がなければ、これは理由にならない。この主なまじめの理由が、

す。この間は、教育委員が三人だと、一人の人は四年に、もう一人は三年に、残り一人は二年に、こういう規定が新法案にあります。市長がかわればそのとき市長のおめがねにならなかった人を、毎年一人ずつ任期満了になつてくるわけですが、逐次かえしていくわけなのです。それと四人の教育委員を公選するの場合に、二人を二年ごとに半数改選するというのはどれだけの差があるのですか。公選の選舉では安定が得られないから、だから改めるのだというのは、きわめて私は根拠不十分だと思うのです。何人もそういう説明で納得する人はないとは思うのです。これが、あきらめられて五つの理由の第三番目になつておりますが、あらためて御所見を承りおきましよう。

○國務大臣(清瀬一郎君) 教育委員の選挙は私は全員選挙と心得ております。しかるにわれわれのこの案では、付則第八条によつて、逐次任期がきまつております。それゆえに教育行政は安定する、それからしてこの委員も身の保護をうながして、自由自在に

○政府委員(緒方信一君) 二十九年の改選ではございませんが、今まで半数改選でどちらと來っているでしょう、委員会法の立法精神はそなつていいでしょ。

○矢鶴三義君 今度だけで……、それはあなた安定しないといふなら、半数改選に改めたらいい、当初発足したようにそうすればいい。

○政府委員(緒方信一君) 現在の教育委員の選挙制度のことを今申し上げております。公職選挙法によりまして四年ごとに一齊改選の制度でござります。

○矢鶴三義君 それが公選制が安定が得られないという理由にはならぬでしょう。それは公選制がいいといふことになれば、安定を得ようと思つたら、一年ごとにやるよう改めたらいいじゃないですか。理由にはならないと思う。

○國務大臣(清瀬一郎君) われわれは今の制度と今回の制度とを比較しておるのであります。あなたのおっしゃる通り選挙でも半数じゃなしに、そのうちの一五年ずつ順次選挙するところとはできないことはないのです。(アーヴィング見

すよ。といふことは、要求しました町村教育委員諸君はどういう推薦母をもつて選挙を戦い、教育委員になておられるか、その資料を出していただきたい、といつたら、資料は出ないあなたの推測のところを資料のかわに書いて出しなさい、といったところが、七七・二六%は不明で、大部分人といふものは特定政党あるいは特定団体の推薦による選挙なんかやつはない。現状はこうなのです。それら、この現状の今後の推移状況に対する推測は、これはかゝつてもここで他委員諸君から発言があつたわけで、が、教育委員会が発足した当初、公制をとつたときに、町村長の選挙に争つた人がまた教育委員になるといふの後で、そういうのがなくなつて、だんだんと住民の目が肥えてきて、P.T.A.とか婦人会、あるいは教員組合、青年団、こういう方々があの人に出てきたいといふ人を推薦することによって、あまり見苦しい代議士の選挙戦のような形ではなくて、適当な人が教育委員に選ばれるようになってきたと思うのが測近の、現在の傾向です。從て過去と現在から将来を推した場合に、将来二大政党になつて、あなたによく言う血で血を洗うような教育委員選挙が行われるだらうから、それでは中立性が保てないから、今の公選制を止めることの理由が、政治的中立性が保てないからといふのであれば、もう少しうまく根拠がなければ、これは理由に思ひます。この柱もまた倒れたわけですから

す。第二番ですね、あなたがあげられたのは、それは公選制では選挙ごとに市長が選ばれるのではなくて、新たな公選になり、安定が得られない、こういうことをあげられておりました。これが公選制を任命制に切りかえる理由になるでしょうか。先ほどもちょっととこれに関連した言葉が出てきましたが、それを懸念して、意を配つて都道府県教育委員会、市町村教育委員会は半数交代の選挙制度をとっているわけです。何も公選制では安定が得られないから、だからこの任命制に改めたのだということは、私は理由にならぬと思うのです。たとえば教育委員が三人だと、一人の人は四年間に、もう一人は三年に、残り一人は二年に、こういいう規定が新法案にあります。市長がかわればそのときに市長のおめがねにかなつた人を、毎年一人ずつ任期満了になつてくるわけですが、逐次かえしていくわけなのですね。それと四人の教育委員を公選するの場合に、二人を二年ごとに半数改選するといふのはどれだけの差があるのですか。公選の選挙では安定が得られないから、だから改めるのだというのは、きわめて私は根拠不十分だと思うのですが、何人もそういう説明で納得する人はないと私は思うのです。これが、あがられた五つの理由の第三番目になりますが、あらためて御所見を承りおきましよう。

議制で任命いたしまするから、必ずしも一党一派に偏するものでもなく、また、たびたび言いまする通り、同じ党派からは二人しか出られない。教育委員といふものは永続的の一つの体制として一つのエンティティーとして継続し、委員会の安定は從つて教育方針の安定でありまして、今回の案はこの目的を達成するにふさわしいと、かようになります。

○矢嶋三義君 教育委員の選挙は同時に選舉ではござりますまい。今まで半数改選でずっと來てはいるでしょう、委員会法の立法精神はそうなつてはいるでしょう。

○政府委員(緒方信一君) 二十九年の改正で一斉選挙になつております。

○矢嶋三義君 今度だけで……、それはあなた安定しないといふなら、半数改選に改めたらいい、当初発足したようにそろすればいい。

○政府委員(緒方信一君) 現在の教育委員の選挙制度のことを今申し上げております。公職選挙法によりまして四年ごとに一齊改選の制度でござります。

○矢嶋三義君 それが公選制が安定が得られないという理由にはならぬでしょう。それは公選制がいいといふことになれば、安定を得ようとthoughtたら、「一年ごとにやるように改めたらいいじゃないですか。理由にはならないと思う。

○國務大臣(瀧瀬一郎君) われわれは今の制度と今回の制度とを比較しておるのであります。あなたのおっしゃる通り選挙でも半数じゃなしに、そのうちの一
年ずつ順次選挙するということはできることはないのです。しかしながら現

在の制度は一ぺんに全部改選するのです。この点朝日新聞も間違つておりま
す。今まで一齊選挙です。そこで一齊
選挙と私どものだんだんの任期でやつ
ていくのとはこちらの方が安定する。
理屈から言えば、選挙にしてもう一ペ
ん公職選挙法の改正をやつて、それは
半数改選にもまた三分の一ずつ改選も
しようと思えばできぬことはないで
すよ。しかし、われわれは今の法律を
改正するこの法案ですから、今の状態
と改正した法案とだけを比べて言つて
おるのであります。

○矢嶋三義君 教育委員会法の改正等
の議論があつて、そうしてこの一部委
員の任期を延長した、延長する必要が必
生じた、そういうところから一齊選挙
に相なつているわけであつて、現行教
育委員会法の発足当時からの立法精神
といふものは、教育行政には安定が必
要であり、激変があつてはならないとい
う立場から半数交代制をとつてゐるわ
けですから、今後の教育委員会法による
公選制といふものが教育行政の安定が
得られない、こういう私は断定にはな
らないと思う。半数の人の任期を延長
したがら、そういう結果になつたので
す。それはもとに戻すべきものでしょ
う、そうでしょう。

○國務大臣(清瀬一郎君) 私が五つあ
げまして、その第三に、教育行政の安
定をはかると、現在のようでは選挙ご
とにどかりと違う者が出てくるおそれ
がある。しかるにこういうふうだん
だんとすれば安定する、こういう考え方
方です。それについてあなたは批判か
たがたの質問をしておられるわけです
が、私が先日説明したことの前提にお
いて、何らのあやまちもありません。

民族の國家でありますからして、均等を得た水準ある教育をやりたい、一方地方分権は教育においてもむろんいいことでありますから、地方においても権力して別々の委員会が教育をやりつゝ、しかも全体として調和を得た、均齊を得たものをやろう、こういうのが教育の理想でございます。そのためには五十一条等において文部大臣と各委員会とは、まあ縦の連係もよく保てるようにしておりまするし、教育委員会と同土横の相談もできるようになつて、ここにこの苦心の一端があるのです。この案はそれだけを目的としたものじゃございませんが、そういうふうに、とによって教育の目的を達しようと思えておる、それを申し上げたんでございます。

くなるというふうな意味じゃございんせん。同じ程度の指導をたくさんのが合にならぬことになりやせぬかと私どもは思つておるのでございまます。

○矢嶋三義君 大臣、どうしてそう何ですか、日本人らしくない言葉を使つたのですか。この法が成立すれば、教育に関する——そのことが私はいいとか悪いとかを言つていいのじゃないのですよ。地方の教育行政並びにその運営についての文部大臣の発言力といつても、これは今よりは強くなりますね。これは否定されますか。そうしたら今までの質問をみなやり直さなければならぬですよ。

○國務大臣(清瀬一郎君) その発言力といつて、私の声の力が強くなるというのじゃ少し語弊がありますけれども、現にたびたび御質問のあったように、五十二条では教育本来の目的を達成しないような場合、または違法であるような場合、その時分にはまあ措置の要求等もいたすようになっておりましたからして、その意味において、文部省のすることは多いのですが、しかし指揮監督、命令といったようなことの力が別段強くなつたのじゃございませんから、そのところを私の言いう意味を御了解下さるようにお願いいたします。

○矢嶋三義君 この法案審議に入った当初、あなたは、この法案は現行教育委員会法のごく一部の改正であると、われわれの相当現在の教育委員会の性格といふものは、かなり変る根本的な改正ではないかという例をあげての質疑に対して、これは一部の改正だ、かのように答弁されて参つております。ま

た、中央集権的なこの傾向が強まるくるのじゃないか、言いなれば政策の発言権が強くなつて、政府の意向で地方の教育に影響を及ぼす度合いとくもは現行法よりは強まつてくるではないか、これはだれが考へてもかることだと思うのです。そういうことが一つ問題になって質疑が行われました。が、今もあなたはなかなかその三回しをややこしくして、あつさりと認めてしまはれません。そこで私は、この法律案の審議の山は、「一番その大事なのは、現行法との委員会法とを比較対照していく、比較対照していく結果して一部改正であるのかどうなか、現行教育委員会法の立法精神といふものは多く生きているのが、そして枝葉だけが、未梢的なところがちょっとと変わった一部改正であるか、それとも現行の教育委員会法の立法精神といふものは相当変わつたのであるか」という立場から、これはまだ議論があると思いますが、国の責任といふ立場から、中央政府、文部省の関与、参与する度合い、といふものがどの程度現行法より強まるのかどうか、それは現行法とこの法案と比較対照して審議していくばよくわかると思う。そこに私はこの法律案の審議の一番重点があるのであります。そのうちのとある一つ、研究集会等について、きのう、きょううちよと出たわけではありませんが、ああいう形でやれば、これに対する答えははつきり出てくると私は考えます。

には、次のような趣旨のものがかったが、これは法案に対する誤解によるものと思われる」として、新潟日報社説の三月二十二日をあげております。この新潟日報の社説には「政府の発言を強めるという方式をとろうとしている」と書いてある。「政府の発言を強めよう」と書いてある。「政府の発言を強めよう」という方針をとるうとしている。」と書いてあるが、これは誤解だというふうに書いて出してあるのですが、こんなものを誤解だとして書く私は事務当局の気持がわからぬのですがね。明らかにこのあとを、私言つたようにとにかく対照していけばわかりますが、政府の発言を強めるという方針をとるうとしているでしよう。発言強まるでしようが、なぜこういうものをわざわざプリントにするのですか。今度の法案で政府の発言が今までよりは弱まるが。どういうわけでこんなものをプリントにするのですか、そうして資料となんて思う人は、私はおらぬと思うのだ、正常な能力を持つ者は。どうです。

○國務大臣(清瀬一郎君) 今のお尋ね

の前段のこととが少し私の言つたのと違うのですからこれを指摘してから後に、新潟日報のことをお答えいたします。

私はこの委員会の初めにおいて、あなたの方のお問い合わせに對して、教育委員会の本質は變つておらぬということを申し上げたのです。で、私は一部改正、全部改正といふ教量的のことよりも、我が日本において今まで経験しなかつた合議制の執行機関としてこの教育委員会を置く。しかも、教育委員会の仕事は何かと言えば、列挙すれば十個条、十五個条にもなりますのが、要するに地方における学校の管理、教員の

執務、それをレーマン・コントロールでやると、こういう教育委員会の本質はちっとも變つておらぬ。規定の数は非常に変えました。ほとんど全部書き書いておりますが、そこを書いたのでござります。あの当時の問答を想起されることはお願いいたすのでございます。それから新潟日報の社説を私が誤まぬといたしましたことは、このうち市町村長のそれぞれの教育委員会に對する権限を強めて、さらにその権限を強められたその首長の上に、政府の発言を強めておると、「その通りじゃないですか、どこが違う」と呼ぶ者あり) そうはいたしておらないのです。首長の上に対する政府の発言は同じであります。それからもう一つ、その次を見て下さい。この法案は、地方分権と教育の民主化を中央集権にすりかえたと、そりゃございません。地方分権もござります。教育の民主化も分かるのであります。それを中央集権にすりかえたというと、すっかり地方分権もなし、民主化もなくなつてしまつて、それを中央集権にすりかえた、集権といつても権利はありやせぬ。指導、助言をするのです。中央集権じゃありやしません。この案をよく見ますと、地方分権と民主化を全部やめてしまつて、それにかかるのに中央集権の考え方では任命ができないで、よもかく文部大臣の承認を得なければならぬというその一つだけでも、中央集権的な傾向に幾らか動いたことは否定できないでしよう。

それからまた公選制、任命制について、それが今まで公選制の方があつた段階では言いませんが、今度新法案に盛られている任命制よりは、住民と親しみのある、また住民が責任が持てる現行公選制の方が、より教育の民主化を目指す方向だということは、これはが過ぎております。そりゃございません。民主主義も残つてゐる。やはり地方の教育委員は議会で選定するのです。これが民主主義です。これ民主主義ですか。中央集権じやございません。政府からだれを教育委員にしろなんという

○國務大臣(清瀬一郎君) あなたが今

ことは、「誰も言ひんじやないのです。地方でおきめになるんです。地方分権はこれまで指摘せぬです。それはなるべく直接公選のことを、間接といいまして、間接の選挙にはしておるのではありません。だから、中央集権にすりかえたと、そりゃございませんよ。そのことをお願いいたすのでございます。だから、中央集権じやございません。そりゃえたなんというのを言いつたしましたが、そこを書いたのでござります。あの当時の問答を想起されることはお願いいたすのでございます。それから新潟日報の社説を私が誤まぬといたしましたことは、このうち市町村長のそれぞれの教育委員会に對する権限を強めて、さらにその権限を強められたその首長の上に、政府の発言を強めておると、「その通りじゃないですか、どこが違う」と呼ぶ者あり) そうはいたしておらないのです。首長の上に対する政府の発言は同じであります。それからもう一つ、その次を見て下さい。この法案は、地方分権と教育の民主化を中央集権にすりかえたと、そりゃございません。地方分権もござります。教育の民主化も分かるのであります。それを中央集権にすりかえたというと、すっかり地方分権もなし、民主化もなくなつてしまつて、それを中央集権にすりかえた、集権といつても権利はありやせぬ。指導、助言をするのです。中央集権じゃありやしません。この案をよく見ますと、地方分権と民主化を全部やめてしまつて、それにかかるのに中央集権の考え方では任命ができないで、よもかく文部大臣の承認を得なければならぬというその一つだけでも、中央集権的な傾向に幾らか動いたことは否定できないでしよう。

それからまた公選制、任命制について、それが今まで公選制の方があつた段階では言いませんが、今度新法案に盛られている任命制よりは、住民と親しみのある、また住民が責任が持てる現行公選制の方が、より教育の民主化を目指す方向だということは、これはが過ぎております。そりゃございません。民主主義も残つてゐる。やはり地方の教育委員は議会で選定するのです。これが民主主義です。これ民主主義ですか。中央集権じやございません。政府からだれを教育委員にしろなんという

○國務大臣(清瀬一郎君) あなたが今

おっしゃる通りに書いておれば、私はこれまで指摘せぬです。それはなるべく直接公選のことを、間接といいまして、間接の選挙にはしておるのではありません。だから、中央集権にすりかえたと、そりゃございませんよ。私の要求に基いていたところが、指導も監督もしやしないでます。指導も監督もせないといいます。だから、中央集権じやございません。そりゃえたなんというのを言いつたしましたが、そこを書いたのでござります。あの当時の問答を想起されることはお願いいたすのでございます。それから新潟日報の社説を私が誤まぬといたしましたことは、このうち市町村長のそれぞれの教育委員会に對する権限を強めて、さらにその権限を強められたその首長の上に、政府の発言を強めておると、「その通りじゃないですか、どこが違う」と呼ぶ者あり) そうはいたしておらないのです。首長の上に対する政府の発言は同じであります。それからもう一つ、その次を見て下さい。この法案は、地方分権と教育の民主化を中央集権にすりかえたと、そりゃございません。地方分権もござります。教育の民主化も分かるのであります。それを中央集権にすりかえたというと、すっかり地方分権もなし、民主化もなくなつてしまつて、それを中央集権にすりかえた、集権といつても権利はありやせぬ。指導、助言をするのです。中央集権じゃありやしません。この案をよく見ますと、地方分権と民主化を全部やめてしまつて、それにかかるのに中央集権の考え方では任命ができないで、よもかく文部大臣の承認を得なければならぬというその一つだけでも、中央集権的な傾向に幾らか動いたことは否定できないでしよう。

それからまた公選制、任命制について、それが今まで公選制の方があつた段階では言いませんが、今度新法案に盛られている任命制よりは、住民と親しみのある、また住民が責任が持てる現行公選制の方が、より教育の民主化を目指す方向だということは、これはが過ぎております。そりゃございません。民主主義も残つてゐる。やはり地方の教育委員は議会で選定するのです。これが民主主義です。これ民主主義ですか。中央集権じやございません。政府からだれを教育委員にしろなんという

○國務大臣(清瀬一郎君) あなたが今

おっしゃる通りに書いておれば、私はこれまで指摘せぬです。それはなるべく直接公選のことを、間接といいまして、間接の選挙にはしておるのではありません。だから、中央集権にすりかえたと、そりゃございませんよ。私の要求に基いていたところが、指導も監督もせないといいます。だから、中央集権じやございません。そりゃえたなんというのを言いつたしましたが、そこを書いたのでござります。あの当時の問答を想起されることはお願いいたすのでございます。それから新潟日報の社説を私が誤まぬといたしましたことは、このうち市町村長のそれぞれの教育委員会に對する権限を強めて、さらにその権限を強められたその首長の上に、政府の発言を強めておると、「その通りじゃないですか、どこが違う」と呼ぶ者あり) そうはいたしておらないのです。首長の上に対する政府の発言は同じであります。それからもう一つ、その次を見て下さい。この法案は、地方分権と教育の民主化を中央集権にすりかえたと、そりゃございません。地方分権もござります。教育の民主化も分かるのであります。それを中央集権にすりかえたというと、すっかり地方分権もなし、民主化もなくなつてしまつて、それを中央集権にすりかえた、集権といつても権利はありやせぬ。指導、助言をするのです。中央集権じゃありやしません。この案をよく見ますと、地方分権と民主化を全部やめてしまつて、それにかかるのに中央集権の考え方では任命ができないで、よもかく文部大臣の承認を得なければならぬというその一つだけでも、中央集権的な傾向に幾らか動いたことは否定できないでしよう。

それからまた公選制、任命制について、それが今まで公選制の方があつた段階では言いませんが、今度新法案に盛られている任命制よりは、住民と親しみのある、また住民が責任が持てる現行公選制の方が、より教育の民主化を目指す方向だということは、これはが過ぎております。そりゃございません。民主主義も残つてゐる。やはり地方の教育委員は議会で選定するのです。これが民主主義です。これ民主主義ですか。中央集権じやございません。政府からだれを教育委員にしろなんといふ

も、三人の人が相談すれば合議体でございます。現に人間の一一番大切な命さえも裁判する裁判所は、五人です。それを合議裁判所と申しておるのであります。一人は裁判長、五人だからして合議じゃないという御論は、これも少し容が過ぎたのではないかといいますまいが、三人でも合議をすれば合議体でござります。そのうちのまた一人が座長になります。そのことも、これも少しを傷つけるものではございません。それゆえに、今回の案で教育委員会全体の本質いかんといえば、独任制ではなく、合議制の執行機関だと。これは日本では珍しいことで、この特徴を維持しておるということを私は申し上げたいでございます。

最小限の教員定数は確保できるかといふことは、ずいぶんと懸念されております。あなたから出していただいた資料をここで申し上げませんが、公共団体から逐次申請がなされておるようで、その再建計画をあなた方は検討されておると思うのですが、先ほど文部大臣からもちょっと御見解を承わりました。ですが、長くなりますが、教職員が六、七千人、それから五十二、三才、まさに教育者として円熟してきた年令、それから残給は五十五才になって一〇〇%支給される、それからわが国の社会保障政策はどの程度に行われておるかということは、あなたたは御承知の通りである。これらの問題を勘案するときには、将来の日本の教育界を背負つて立つ教育者に、優秀なる適格者を確保するためには、やはり私は若い青年に希望というものを持たせなくちゃならぬ、そういう立場から、各県の再建計画に盛られていく、五年あるいは九年の再建次第において、教職員を五十二、三才で整理する、こういう計画といふものは文部大臣としては遺憾だと、少くとも十五才の線に文部大臣としては持つていくようになつて、自治府長官に要望したいし、また努力する考え方だと、こういうことを申されておりますが、再建計画を申請し、承認を与える場合に、自治府当局としてはどういう態度をとられておるのか、私は承わりたいと思うのです。

う、この提出されました資料ですね、この資料を見ますと、退職した人の勧
請年数は、男性に比べて女性ははるかに低い。これは結婚というようなことによ
つて共稼ぎをやめるといふような要素もありましょう。しかし私たちがな
くして退職勧告の対象にするところとしては事実あるわけですね。そういうこ
とは好ましくないことだということは、かつて文部大臣も本委員会で答弁し、努力されることを明言されておる
のですが、本日至るまで文部大臣は自治府から一回も協議にあずからな
い、文部大臣も積極的に自治庁長官に会って要望するなり、話し合いをした
こともないということを、先ほどから話されておるわけですが、それだけに私は、本法案において予算の二本建制
が削除されるということと合せ考えるときには、非常に心配になる面がある
わけです。そこであなたにお答え願いたい
い点は、一般行政との調和をはかる
という立場から、予算の原案送付権と
いうものは削除になるわけですが、そ
の後における教育予算の確保にいかよ
うに御協力なさるお考えであるか。さ
らに当面この再建団体の再建計画を、
これに承認を与えるために、これを調
査されているわけですが、たとえば先
ほど私が申し上げました教職員の退職
勧告の年次計画についての年令の問題
等については、どういう方針でこれを
扱われておるのか、お答え願いたいと
思います。

ありましたが当時は、この財政の、一体財政の責任者はだれかという、つまり財政権をめぐつていろいろな問題が起つたわけがあります。そのためいろいろな事件が起つたのであります。そのためにいろいろな問題をしておったのでございます。あの辺で一つ、われわれとしてはこの財政の責任を明確にしていただきたいと、政の責任がこれで一応明確になったといふ意味から、かねがねこの問題を問題にしておったのでございまして、まことに、私どもから考えますと、財政委員会とそれから地方団体當局との間の問題はどうなるのだということでありますが、私どもいたしましては、教育という問題は重要な問題でありますし、地方行政の根幹をなす問題であると考へておりますので、将来といったまでは、やはり從来以上に密接な関係を持って、それを予算の上に反映するような格好において指導していくたい、かように考へておるのであります。再建計画の場合には、この問題が必ず問題になつてくるのであります。で、われわれの考え方いたしましては、義務教育と、それから一般の、義務教育以外の、主として高等学校の問題であります。この教育費の問題は区分をして考へております。義務教育は、御存じの通り、昭和三十三年ないし四年が、小学校は大体二ヶ年であります。それから中学は来年が二ヶ年で、それから三十六、七年ごろにあらべん二ヶ年が現われて参ります。で、この二ヶ年時、それ以後の問題を、二ヶ年以前の状態とあわせて再建計画をどのようにするか、この問題が全体の問題としてあるわけであります。

す。私どもの考え方といたしますれば、現状における人員の数はそぞ減らし得ない、ピーク時までは大体減らし得ないのでないか、こういう考え方で、ピーク時前後にいて一応をやしておいて、あと減らすといふような、すぐ首といふことが起きるようなそういう措置をとらないように、できるだけながらな線で持っていくような格好に、再建計画を指導いたしておるのであります。で、昭和三十六年までは大体小学校の場合は推定がつきますが、それ以後の場合は、今度は生まれおりませんので、推定がつきません。小学校の場合には、中学校の場合は大体三十七、八年くらいまで推定がつきます。中学の場合の問題が一番問題でありますて、ピーク時が三十七年といたしますと、三十三年くらいから横ばいにしたらどうかといふような意見と、それから横ばいにしないで、一度ふやしておいて、そして翌年から落ちるに従って、この教員の数を減らしていくという計画のものと、二つござります。非常に再建計画のむずかしい団体におきましては、この三十三、四年ごろから横ばいにする団体もござります。これも私はやむを得ない。これは再建債との関係がござりますし、もう一つは起債の償還費とのかみ合ひの問題がございます。従つて、その点を考え、できるだけ再建計画がスムーズにいくような格好で指導しておるわけでございます。人數は大体そうちえんで、新陳代謝によって昇給財源を出していこります。こういう考え方であるわけでござります。その昇給財源を出します場合に、出す量が小中の場合は3%であるか

二%であるかによつて、新陳代謝の量が変つてくるわけであります。そういうふう考え方で指導をいたしております。
大体給与費の総額は、これは委員員長ばかりではございません、一般職員もあります。職員の中で給与費の総額は大体スロー・ダウソントしていく、やむを得なければ並行、横ばいでいく、こういうふうに大きくつかんでおるわけであります。退職者が落ちるに従つて、減員する計画の場合にはスロー・ダウソントいう格好をとるわけであります。そうでない新陳代謝の計画の場合では、もちろんスロー・ダウントするわけではありませんが、教育費について幾らか見るかというふうによつて、ダウントの仕方が違つわけであります。考え方とすれば、横ばいなしスロー・ダウントという方式でもつて作つたらどうか、こういう指導をいたしております。
その中で、今度一般職員と義務教育職員との他の職員と区分をする。それぞれの職員の性格に合つた整理の仕方を考えよろしい、こういう仕組みをいたしております。教育職員の場合の給与費の場合に、一定の、何といいますか、たとえば一学級編成四十五人に対するとか六人に対するとかといふような画一的なことはやつております。県によりまして、それは従来の事情がござりますし、分校が多いところとそうでないところとございますので、県によりまして、四十六人のところと四十五人のところとあります。四十五人のところがある、いろいろな格好になっております。その辺のところは別に私どもやかましく申しておりませ
ん。総額もつて大体横ばいなしスロー・ダウントのものであれば、その内

訳はどのようにしようか、それはかまいませんが、勝手だという考え方であります。義務教育の関係は、そうであります。校の場合には、これは全日制の場合と定時制の場合と二つございます。全日制は大体乙号基準の九〇%くらい、それから八五%といふところも県によりましてはございます。その辺大体九〇%の線くらいが多い、と思います。その辺もそぞうやかましく言つておりませんが、大体考え方は、やはり全日制を中心と考えてゆくという考え方にしております。定時制は県によりまして、非常に発達しておるところとそうでないところとございます。従つて、定時制の職員の給与費などの切り方は県によりましてまちまちでございます。六〇%くらいまで落しておるところ、従来の六〇%くらいまで計画で落しておるところと、そうではなくて七十%にしておるところと、八〇%にしておるところと、県によりましてこれは非常に異なっております。これはどちらに重点を置くかという方針を県が立てて、その落し方を立てたらよろしい、こういうふうにいたしております。

それからもう一つ、新陳代謝の問題に関連し、また整理、停年制等に関連して、年令の問題であります。これは私どもは先ほど申しましたように、新陳代謝をやりまして、それは昇給財源を出してゆくことによってあります。従つて、給与費を構成にしてその中で昇給をやりますと、どうしても新陳代謝をやらなければならぬ。その新陳代謝の場合に、年令を幾らに切るかということは、別に私どもは申しておりません。指導はいたしておりません。幾らにしろということは、絶対にこれは言つております。人数によつてどこから切るか、どの辺をやるかといふことをきめるべきであつて、その辺の問題も教育委員会と県との話し合いできめるべきではないか、かように入たしておるわけあります。五十二才とか五十一才を基準にしておるといふことをよくいわれますし、矢嶋先生から御質問があつたのであります。われわれはあとから聞く話でありますし、絶対にわれわれは年令を言っておりません。これは県によりまして年令構成が非常に異なつております。矢嶋先生の御郷里の県だと、隣の鹿児島県でありますとかいうような、年令構成の非常に高いところと、そうでない、東北のよう年令構成の低いところで、非常に異なつておるのであります。そういうところに一律に何才という基準を設けるということは不可能でないかと思つております。また非常に無理を押しつけることになりますので、私どもではそういう指導はいたしておりません。

ません。新陳代謝を何人やるかによつてきまる問題ではないか、かよりに私どもは考へておるのであります。従つて、新陳代謝を多くやればやるほど年令が低くなつてゆくといふことは、当然でござりまするが、従つて、それはもう今度は昇給を二%やるか三%やるか四%やるかといふうだに、まあそこ辺は県の自由にやつたらよろしく、こういう考え方をいたしておるのでござります。

建計画を立てるときには、参議院の付帯決議も関連があるから、五十五歳程度で計画を立てよう、こういうふうに指示すれば、指導すれば、あの自治庁長官の答弁、それから文部大臣の答弁と、それとが一致するわけなんですが、その年令をあなた方は言わないで、そうして実際はそれが五一あるいは五十二、比較的に条件のいい福岡あたりで五四という数字が出てござるを得ないよう、実際はそうなつておるわけなんですね。そのところ、なかなかあなたのところは要領いいと想います。

実際指導されるときに、自治庁長官が国会で答弁されたように、五十五歳以上といふ線で指導されてはいかがですか、それが私は筋が通るのだと思ひます。

○政府委員(後藤博君) 私どもの太田大臣のお話は確かに、私も聞いておったのであります、停年制をされる場合には、大体五十五歳がいいのではないか、こういうことをおつしやつたのじゃないかと思います。これは停年制をやるやらないか、やる前提に立てば、五十五歳という停年が妥当ではないかといふお話をしたと私ども思つております。停年制を果して各府県がやるかどうか、こういふ問題がござります。私どもは財政の観点だけから見ておりますが、やる県はごく少數じゃないか、大府県は停年制を県の場合にはやるかもしませんが、小さい府県は年令構成から申しましてちょっと無理じゃないか、こういふように財政の観点だから申し上げることができると思います。市町村になりますると、これは全体的に停年制というものが必

要ではないかと思ひますけれども、県だけ取り上げて申しますと、今申し上りたようなことになります。従つて、停年制を私はやらぬのじゃないか、やれないのじゃないか。そういう職員があまりいないのであります。従つて、停年制をやるのは少し先の問題ではないか、かよろに私どもは考えておるのあります。従つて……。

○矢嶋三義君 若くして首切られるといふことになるのです。それで文部大臣を求めましよう。ともかく結論的に

は、五十一、二歳で先生方は無理やりに退職させられるという事態が起つてくるわけですよ。どう、どうふうにお考えになられますか。

○国務大臣(清瀬一郎君) 今財政部長の答弁は、自治庁の方針として私も聞きましたが、それはそれでいいと思ひます。

○矢嶋三義君 全国の教師は泣きますよ、そういう大臣の答弁を聞いたら。それでは、本日はこの程度で……。

○委員長(加賀山之雄君) 一般質疑はもうございませんですか。(「あるけれども、しようがない」と呼ぶ者あり)

それでは、本日はこの程度で委員会を散会いたします。

午後五時三十一分散会

昭和三十一年五月二十四日印刷

昭和三十一年五月二十五日發行

參議院事務局

印刷者 大藏省印刷局